令和7年度笠間市
予算特別委員会記録 第3号

令和7年3月7日（金曜日） 午前10時00分開議

全 員 協 議 会 室

本日の会議に付した案件

議案第53号 令和7年度笠間市一般会計予算

議案第58号 令和7年度笠間市立病院事業会計予算

出 席 委 員

委 員 長	坂 本 奈央子 君
副 委 員 長	益 子 康 子 君
委 員	長谷川 愛 子 君
〃	酒 井 正 輝 君
〃	鈴 木 宏 治 君
〃	川 村 和 夫 君
〃	田 村 幸 子 君
〃	村 上 寿 之 君
〃	石 井 栄 君
議 長	畑 岡 洋 二 君

欠 席 委 員

な し

出 席 説 明 員

消 防 長	菌 部 恵 一 君
市 立 病 院 事 務 局 長	木 村 成 治 君
環 境 推 進 部 長	小 里 貴 樹 君
産 業 経 済 部 長	礪 山 浩 行 君
教 育 部 長	松 本 浩 行 君
こ ど も 部 長	深 澤 充 君
監 査 委 員 事 務 局 長	細 谷 敦 君
監 査 委 員 事 務 局 長 補 佐	松 岡 進 一 君
農 業 委 員 会 事 務 局 長	福 嶋 猛 君

農業委員会事務局長補佐	島田耕一君
農業委員会事務局主査	廣瀬美和子君
消防次長兼消防総務課長	谷口哲也君
消防総務課長補佐	来栖孝滋君
予防課長	菊地光穂君
予防課主査	深澤弘樹君
警防課長	中村猛君
警防課長補佐	吉沼克典君
経営管理課長	斎藤直樹君
経営管理課主査	橋本太郎君
環境政策課長	大内光広君
環境政策課長補佐	鈴木晃君
脱炭素推進室長	藤枝諭君
環境政策課G長	持丸博之君
資源循環課長	成田崇君
資源循環課長補佐	友部光治君
資源循環推進室長	安齋岳美君
環境センター所長	柏崎泉君
資源循環推進室主査	川末洋行君
資源循環課G長	水越禎成君
農政課長	菊地恵一君
農政課長補佐	須藤辰紀君
栗ブランド戦略室長	藤咲篤君
農政課G長	石崎武君
農政課G長	石井正昭君
農政課主査	安藏幸子君
商工課長	桑嶋一志君
商工課長補佐	山本明子君
商工課G長	山口富男君
商工課G長	横須賀学君
観光課長	山内一正君
観光課長補佐	川松祐市君
観光課G長	村上俊和君
観光課G長	塩田誠君
学務課長	仁平秀明君

おいしい給食推進室長	石井謙君
指導室長	持丸正美君
学務課長補佐	河原井浩典君
学務課G長	久保美智代君
学務課G長	中山考司君
学務課G長	塩幡英伸君
おいしい給食推進室主査	川嶋進君
おいしい給食推進室主査	高松慎一君
生涯学習課長	山本哲也君
生涯学習課長補佐	豊田修司君
文化振興室長	柴田裕実君
生涯学習課G長	谷中勝典君
生涯学習主査	竹江美佐夫君
笠間公民館長	横田繁稔君
友部公民館長	鈴木行男君
岩間公民館長	小松崎慎治君
笠間公民館副館長	綱川典昭君
笠間公民館主査	村田要君
笠間図書館長	小谷佐智子君
友部図書館長	加藤忠君
岩間図書館長	菅谷勉君
笠間図書館課長補佐	高野有紀君
笠間図書館主査	矢作幸枝君
友部図書館主査	関真実子君
岩間図書館主査	臼井理恵君
こども育成支援センター長	重原裕美君
こども育成支援センター長補佐	中庭裕美子君
こども育成支援センター課長補佐	内田幸恵君
こども育成支援センター主査	矢野郁子君
こども政策課長	根本由美君
笠間支所保険福祉課長	小澤宝二君
岩間支所保険福祉課長	大峰浩一君
こども政策課長補佐	岡部隆君
こども政策課長補佐	糸屋明子君
こども政策課主査	柴山恵君

こども政策課主査	高瀬修一君
こども政策課主査	石塚わかば君
こども福祉課長	宮本隆君
こども福祉課長補佐	後藤尚美君
くるす保育所長	太田周夫君
こども福祉課主査	佐山明君
こども福祉課主査	安齋由香君
主任保育士	関順子君

出席議会事務局職員

議会事務局長	山田正巳
次長補佐	鶴田貴子
係長	神長利久
係長	上馬健介

午前10時00分開議

○坂本委員長 それでは定刻となりましたので、皆さんおはようございます。連日お疲れさまでございます。本日は、予算特別委員会の2日目であります。よろしく申し上げます。御報告申し上げます。

ただいまの出席委員は全員であります。

定足数に達しておりますので、ただいまから予算特別委員会を開会いたします。

○坂本委員長 本日は、監査委員事務局、農業委員会事務局、消防本部、市立病院、環境推進部、産業経済部、教育部及びこども部所管の審査を行います。

議案説明のため出席を求めた者は、名簿のとおりであります。また、議会事務局職員の出席者は、事務局長、次長補佐、係長であります。

本日の会議の書記は、次長補佐をお願いいたします。

ここで申し上げます。本日傍聴の申出がございましたので、御報告いたします。

最初に、監査委員事務局所管の一般会計予算の審査に入ります。

歳入、歳出予算と続けて説明願います。

監査委員事務局長細谷 敦君。

○細谷監査委員事務局長 それでは、議案第53号 令和7年度笠間市一般会計予算のうち、監査委員事務局及び公平委員会所管の歳入、歳出予算について御説明いたします。

初めに、公平委員会予算のほうの説明をいたします。

21ページのほうを御覧ください。

まず、歳入でございます。

上から3段目の13款分担金及び負担金、1項負担金、1目総務費負担金、1節公平委員会費負担金1万円は、公平委員会を共同設置します笠間地方広域事務組合から収入する負担金でございます。

次に、歳出でございます。

76ページのほうを御覧ください。

76ページの下段になります。2款総務費、1項総務管理費、11目公平委員会費35万3,000円のうち、主なものにつきましては、公平委員3名の日額報酬や旅費でございます。

また、18節負担金補助及び交付金は、茨城県、関東、全国を単位に組織しております各公平委員会連合会への負担金等でございます。

続きまして、監査委員事務局予算について説明いたします。

歳入はございませんので、歳出のみの説明となります。

94ページを御覧ください。

94ページの一番下の段になります。2款総務費、6項監査委員費、1目監査委員費2,413万2,000円のうち、監査委員事務局の人件費を除く主なものにつきましては、1節の

監査委員3名の月額報酬や、95ページのほうをお願いしたいと思います。8節旅費となっております。

11節役務費につきましては、監査委員のタブレット利用による通信料でございます。

18節負担金補助及び交付金は、茨城県、関東、全国を単位に組織しております各監査委員会に対する負担金でございます。

以上で説明を終わります。御審議のほどよろしくお願いいたします。

○坂本委員長 説明が終わりました。

これより質疑に入ります。

質疑のある方は、挙手によりお願いいたします。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○坂本委員長 質疑を終わります。

以上で監査委員事務局所管の審査を終了します。

入替えのため暫時休憩いたします。ありがとうございました。

午前10時03分休憩

午前10時03分再開

○坂本委員長 休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、農業委員会事務局所管の一般会計予算の審査に入ります。

歳入、歳出予算と続けて説明願います。

農業委員会事務局長福嶋 猛君。

○福嶋農業委員会事務局長 議案第53号 令和7年度笠間市一般会計予算のうち、農業委員会事務局所管の予算について御説明させていただきます。

初めに、歳入ですが、予算書35ページを御覧ください。

16款県支出金、2項県補助金、4目農林水産業費県補助金、1節農業費補助金1億2,648万4,000円のうち、一番上の説明欄下から3行目になります、農業委員会交付金405万5,000円は、委員の報酬に係る交付金となります。

その下、農地利用最適化交付金465万2,000円は、農業委員と農地利用最適化推進委員が行う農地利用最適化の活動に対して交付され、委員の報酬に充当します。

次に、49ページを御覧ください。

21款諸収入、4項雑入、5目雑入、2節雑入5億7,045万2,000円のうち、説明欄上から7行目、農業者年金事務費委託金として32万3,000円を収入するものです。

歳入については以上でございます。

次に、歳出について御説明をさせていただきます。

予算書141ページを御覧ください。

5款農林水産業費、1項農業費、1目農業委員会費の予算額は7,034万3,000円ござい

ます。主な内容について、説明欄により御説明させていただきます。

1 節報酬1,548万8,000円の内訳としまして、説明欄上から1行目、農業委員報酬925万2,000円は、農業委員19名の報酬となります。月額、会長4万6,000円、会長職務代理者4万2,500円、委員4万円の報酬となっております。

その下、農地利用最適化推進委員報酬390万円は、担当する13地区において農地利用の最適化を推進する推進委員13名の報酬で、月額2万5,000円となります。

一番下の欄、8 節旅費136万8,000円の主なものは、1 行目、費用弁償119万3,000円は、農業委員、農地利用最適化推進委員の現地調査や研修に伴う費用弁償となります。

142ページを御覧ください。

次に、10節需用費113万円の主なものは、上から1行目、消耗品費104万9,000円は、委員手帳、業務必携、活動記録簿などの購入費用や、農業委員が耕作放棄地を再生した圃場でサツマイモを栽培し、市内の園児等の収穫体験を行うための費用や資材等の購入費用となります。

次に、11節役務費96万6,000円は、農地法に基づく農地の利用意向調査の送付、返信用の郵送料及び農業委員が使用するタブレット21台や推進委員が使用する現地調査用タブレット13台のデータ通信料となります。

次に、12節委託料619万2,000円の内訳としまして、上から1行目、会議録作成委託料47万6,000円は、毎月開催されます総会の会議録を作成する委託料となります。

その下、農地地図情報委託料158万円は、農地を1筆ごとに管理する農地地図情報システムの委託料で、土地情報、地図、航空写真、農業振興地域などの情報を一元化し、事務の効率化と簡素化を図るものです。これは、令和5年度から令和9年度まで5年間の債務負担行為で、令和7年度は3年目となります。

上から3行目、農地利用状況調査集計業務委託料112万2,000円及び、その下、遊休農地利用意向調査集計業務委託料136万4,000円は、農地法に基づき農業委員と推進委員が毎年1回農地の利用状況の現地調査を行った結果の集計業務及び利用状況調査を行った結果、遊休農地等と判断された農地の所有者へ今後その農地をどうするか意向調査を行い、その結果を集計する業務の委託料となります。

その下、宅地率算定及び図面作成業務委託料165万円は、農地の転用を許可する場合の立地基準に1種農地、2種農地、3種農地という農地の区分がございます。第1種農地は、10ヘクタール以上の集団農地や、土地改良事業実施区域内の農地及び高い生産性のある農地になり、転用が原則不許可となります。第2種農地は、市街地、市街化の傾向が著しい区域に近接し、市街化が見込まれる農地で10ヘクタール未満の農地となり、非農地や第3種農地に設置が困難な場合に、農地の転用が許可となります。第3種農地は、市街地、市街化の傾向が著しい区域、用途地域内の農地や鉄道駅、インターチェンジや市役所の出入口からおおむね300メートル以内の市街地が見込まれる農地となり、転用は原則許可とな

ります。今回の委託は、全体として市街地までは至っていないが、街区面積に占める住宅の割合、宅地率といいますが、宅地率が40%を超える農地を市街地と同程度の区域、先ほどの第2種農地かどうかの判断をするため、宅地率を算定し、その地図を作成するものでございます。

次に、13節使用料及び賃借料86万円は、農業委員、推進委員の研修会へ参加するためのバス借上料と会議で使用するタブレットのソフトなどの使用料となります。

次に、15節原材料費13万2,000円は、サツマイモ栽培に伴う苗代となります。

次に、18節負担金補助及び交付金106万5,000円の主なものは、1行目、茨城県農業会議負担金や、143ページ上から3行目、中央地区農業委員会会長会負担金などがございます。

以上が農業委員会の予算の主な内容となります。よろしく御審議くださいますようお願いいたします。

○坂本委員長 説明が終わりました。

これより質疑に入ります。

質疑のある方は、挙手によりお願いします。

石井委員。

○石井 栄委員 ただいま御説明がありました、142ページの遊休農地利用意向調査集計業務委託料136万4,000円についてお伺いをいたします。今、笠間市に遊休農地というのは、およそどの程度の面積、農地の中で何%ぐらいになっているのか、分かったらお願いしたいのですけれども。

○坂本委員長 福嶋課長。

○福嶋農業委員会事務局長 令和5年度の情報になってしまいますが、遊休農地……すみませんでした。

再生可能、ある程度耕せば再生が可能という面積が430ヘクタール、雑木とかが生えてしまって重機を入れないと再生がなかなか難しいという農地が293ヘクタールでございます。パーセンテージにしますと、農地全体で約15%となります。

○坂本委員長 石井委員。

○石井 栄委員 分かりました。遊休農地が合わせると15%ほどあるということが分かりまして、この意向調査をして集計がされた場合にどんなふうな、この集計結果を生かすように、どのような作業といいますか、取組が行われるのでしょうか。

○坂本委員長 福嶋課長。

○福嶋農業委員会事務局長 遊休農地となった農地の所有者もしくは耕作者の方に、今後農地の活用について、どのように考えているかという調査を行っております。

集計した後、その調査の発送をして、所有者からの回答をいただいて、誰かに貸したいよというところにつきましては、農地中間管理機構のほうに情報を提供しまして、場所にもよるのですが、農地中間管理機構のほうで誰かに貸してあげるということで、耕作者が

見つかれば耕作につながるということで、重機が入れないようななかなか小さい区画ですとか、進入路が狭い道路につきましては、耕作者の方もなかなか見つからないということで、原則的には御自分で保全管理、草刈り等の手入れをしていただくというようなお願いになっております。

○坂本委員長 石井委員。

○石井 栄委員 いや、大事な取組ですよね。農地中間管理機構に連絡をして、誰か借りてくれる人がいないかとか、担当してくれる人がいないかというような取組で、例えば昨年度とか一昨年度とか、直近の取組で、どのくらい遊休地が改善されたのかという、そういう実績というのはございましたら、お願いします。

○坂本委員長 福嶋局長。

○福嶋農業委員会事務局長 残念ながら、今のところ、そこで解消に至ったということはありません。

○坂本委員長 村上委員。

○村上寿之委員 49ページの農業者年金事務費委託金の件で32万3,000円、歳入を受けていると思うのだけれども、歳出で説明がなかったのだけれども、この32万3,000円はどのような使い道で利用しようと思っておりますか。そのところをお話ししてください。

○坂本委員長 福嶋局長。

○福嶋農業委員会事務局長 毎年、笠間市農政課、それから再生協議会のほうから、営農計画書を各農業者に送らせていただいています。その中に、農業者年金に加入しましょうというようなパンフレットを入れさせていただいている部分のパンフレットの購入代、それから農業者年金事務に伴って使用する事務用品等の購入費に充てております。

○坂本委員長 村上委員。

○村上寿之委員 大体それは、どのぐらいの金額ですか。

○坂本委員長 福嶋局長。

○福嶋農業委員会事務局長 消耗品費、そのリーフレットとか、あと農業者年金を加入する農業委員、推進委員に持っていただくセットの購入費で22万7,000円ほどです。

○坂本委員長 村上委員。

○村上寿之委員 大体それで37万円ぐらいのお金を使ったような流れになるのだけれども、結局何が言いたいかという、そのお金を使ってその成果がどのようになっているか。毎年、農業者年金加入者がいないとか、1人とか2人というお話を聞いている現状で、農業委員会がどのような努力をしてパンフレットを配っても、結局事務費を使ってしまって1人も加入者がいなくては、何の意味もないと思うのです。それだけでは、加入してくれそうな何かいい話があるとか、農業者は国民年金だって大変つらいと思うのです、お金を払うのは結局大変だとは思っているのだけれども、でも将来の自分のためにやはり年金をためるといのは、農業者にとって物すごく大事なことにつながってくると思うので。

現在、去年が何名ぐらいの実績者、加入者がいたかということを知り、聞いた内容によってちょっとまたお話を聞きたいとは思っているけれども、これ3回目の質問なので、取りあえず去年の数字、加入者、それを教えてください。

○坂本委員長 福嶋局長。

○福嶋農業委員会事務局長 去年については、ゼロでございます。

○村上寿之委員 ちょっと暫時休憩してもらっていいですか。

○坂本委員長 暫時休憩。

午前10時19分休憩

午前10時22分再開

○坂本委員長 休憩前に引き続き会議を開きます。

そのほか質疑ございますか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○坂本委員長 質疑を終わります。

以上で農業委員会事務局所管の審査を終了します。

入替えのため暫時休憩いたします。

午前10時22分休憩

午前10時23分再開

○坂本委員長 休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、消防本部所管の一般会計予算の審査に入ります。

歳入、歳出予算と続けて説明願います。

消防次長兼消防総務課長谷口哲也君。

○谷口消防次長兼消防総務課長 消防総務課谷口でございます。

議案第53号 令和7年度笠間市一般会計予算のうち、消防本部所管分について、歳入、歳出予算事項別明細書により御説明いたします。

まず、歳入でございます。

24ページを御覧ください。

14款使用料及び手数料、2項手数料、次のページ上から4段目、5目消防手数料、1節消防手数料350万円。これは、危険物を取り扱うガソリンスタンドや工場などの危険物施設の設置及び変更許可申請に係る手数料でございます。

38ページを御覧ください。

17款財産収入、2項財産売払収入、2目物品売払収入、1節物品売払収入、次のページ最上段、78万1,000円。これは、消防車両更新等により廃車となる車両を、官公庁オークションで売却する収入予定価格でございます。

続いて、43ページを御覧ください。

21款諸収入、4項雑入、5目雑入、2節雑入、ページ飛んでいただいて、49ページ中ほどの行より下、消防団員退職報償金受入金1,850万円。これは、消防団員等公務災害補償等共済基金からの受入金でございます。

下の行、高速自動車道救急業務支弁金658万3,000円。これは、高速自動車道における救急業務において、東日本高速道路株式会社からの支弁金でございます。

50ページを御覧ください。

22款市債、1項市債、5目消防債、1節消防債、一番上の行、消防救急無線指令センターシステム整備事業債630万円でございます。

続きまして、歳出でございます。

177ページを御覧ください。

一番下の段、8款消防費、1項消防費、1目常備消防費、予算額12億272万9,000円、比較4,499万4,000円の増。財源内訳は、特定財源のうち、地方債が630万円、その他1,023万3,000円、一般財源11億8,619万6,000円でございます。

2節給料から、次のページ、4節共済費までは人事課所管ですので、7節報償費から御説明いたします。

7節報償費202万1,000円、うち施設使用謝礼198万6,000円。これは、市内に設置してある防火水槽662基の土地賃借の謝礼でございます。

1段飛んで、10節需用費1,041万6,000円、うち消耗品費711万円。これは、職員の活動服や救急服などの貸与品や事務用品などの購入費用でございます。

1行下、医薬材料費330万6,000円。これは、救急業務で使用する除細動パッドやディスプレイグローブ、酸素マスクなどの購入費用でございます。

最下段、11節役務費465万5,000円、うち通信運搬費262万5,000円。これは、固定電話や災害現場で使用する携帯電話などの使用料でございます。

下から2行目、抗体検査等手数料149万3,000円。これは、深夜業務に従事する交代制勤務職員のB型肝炎、C型肝炎の抗体検査を含む健康診断手数料が主なものでございます。

次のページ上段、12節委託料46万6,000円。このうち、救急業務で発生する医療廃棄物処理委託料23万2,000円が主なものでございます。

下の段、13節使用料及び賃借料133万円、うち中ほどの行、機器リース料68万7,000円は、消防の立入検査などに使用する防火対象物の施設に関わる図面などの台帳を電子データ化するための読み取り機器リース料が主なものです。

一番下の行、寝具リース料43万4,000円。これは、交代制勤務職員の衛生的な環境を整えるため、敷き布団やマットレスをリースする費用が主なものでございます。

1段飛んで下の段、17節備品購入費50万1,000円。これは、災害等で着用する防火服の購入費用が主なものでございます。

下の段、18節負担金補助及び交付金3,647万3,000円、次のページ段の中ほど、茨城県立消防学校入校負担金317万6,000円。これは、職員の資質向上を図るため、専科教育や新規採用職員の初任教育に係る入校負担金でございます。

1行飛んで下の行、茨城消防救急無線・指令センター運営協議会負担金2,503万9,000円、下の行、茨城消防救急無線・指令センターシステム整備負担金702万円。これは、県内22消防本部で構成する消防指令センターの運営負担金及びシステム整備負担金でございます。

下の段、2目非常備消防費、予算額7,238万1,000円、比較218万4,000円の減。財源内訳は、特定財源のその他1,850万4,000円、一般財源5,387万7,000円でございます。

1節報酬2,662万3,000円、うち消防団員報酬2,651万5,000円。これは、消防団員の階級に応じて支給する年額報酬や、火災等の災害に出動した際の出動報酬でございます。

下の段、7節報償費1,855万1,000円、うち下の行、退職消防団員報償金1,850万円。これは、退職した消防団員に対し、階級や在団年数に応じて支給する報償金でございます。

下の段、8節旅費675万7,000円、うち費用弁償675万2,000円。これは、消防団員が訓練等に出動した際の費用弁償でございます。

1段飛んで最下段、10節需用費115万8,000円、うち消耗品費105万6,000円。これは、消防団員の活動服の購入が主なものでございます。

次のページ、13節使用料及び賃借料87万6,000円、うち消防団管理システム使用料76万6,000円。これは、消防団員の人事台帳、報酬、表彰の管理など事務の効率化を図るため、導入したシステムの使用料でございます。

下の段、18節負担金補助及び交付金1,834万9,000円、うち中ほど、消防団員公務災害共済基金掛金136万5,000円。これは、消防団員の公務上の損害補償などに要する掛金でございます。

下の行、消防団員退職報償金掛金1,382万4,000円。これは、消防団員が退職する際に退職報償金を支給するための掛金でございます。

下の行、消防団員福祉共済掛金171万円。これは、消防団員が安心して活動できるようにする共済制度の掛金です。団員の活動が公務か否かにかかわらず、死亡または傷害を受けた場合の弔慰金や見舞金などが支給されます。

続いて、最下段、3目消防施設費、予算額6,675万8,000円、比較2億5,360万5,000円の減。財源内訳は、特定財源のうち、その他113万1,000円、一般財源6,562万7,000円でございます。

10節需用費3,307万3,000円のうち、燃料費989万2,000円は、消防本部及び消防署が所有する車両、消防団車両の燃料が主なものでございます。

次のページ最上段、光熱水費1,389万円は、消防本部及び消防署、消防団詰所の電気料が主なものでございます。

11節役務費273万5,000円。これは、浄化槽くみ取りや消防車両の車検に係る諸費用、保

険料などが主なものでございます。

次の段、12節委託料993万8,000円、うち1行目、施設保守点検委託料129万1,000円。これは、消防本部庁舎のエレベーターや各消防署の空調設備の保守点検委託料でございます。

一番下の行、器具点検保守委託料507万9,000円。これは、救急現場で使用する心電図モニター、火災現場で活用する空気ボンベ等の保守点検委託料でございます。

次のページ、13節使用料及び賃借料47万7,000円、うち上から2行目、公用車リース料44万9,000円が主なものでございます。

下の段、14節工事請負費103万4,000円。これは、規格を満たしていない防火水槽1基の撤去工事費でございます。

下の段、17節備品購入費636万8,000円。これは、公共施設に設置するAED本体や、屋外型収納ボックスの購入費が主なものでございます。

下の段、18節負担金補助及び交付金1,078万1,000円。これは、消火栓6基分の設置負担金が主なものでございます。

下の段、26節公課費235万2,000円。これは、車検に伴う常備車両16台と消防団車両23台の自動車重量税でございます。

下の段、4目災害対策費は、危機管理課所管となります。

以上で令和7年度笠間市一般会計予算のうち、消防本部所管分についての説明を終わります。御審議のほどよろしくお願いいたします。

○坂本委員長 説明が終わりました。

これより質疑に入ります。

質疑のある方は、挙手によりお願いします。

鈴木委員。

○鈴木宏治委員 すみません、救命講習関係の費用というのは、どちらに入っていますでしょうか。

○坂本委員長 暫時休憩します。

午前10時39分休憩

午前10時39分再開

○坂本委員長 休憩を解き会議を再開します。

谷口課長。

○谷口消防次長兼消防総務課長 消防総務課谷口でございます。

救命講習自体は、費用のほうは発生しておりません。会費のほうは求めておりません。中で使用する資機材などは、常備消防費の中に入っております。

○坂本委員長 鈴木委員。

○鈴木宏治委員 以前菌部消防長にも質問したのですが、私も普通救命講習とかを

受講させていただいて、そのときにやはり一般市民の方たくさん受けてくださったのですが、CPR用のフェースシールド自体が一つではなかなか手に入らなくて、100個単位とかで売っているの、なかなか100円、200円、300円のものなので、講習のときに一つでも二つでもお渡しすることができれば、ちゅうちょなく人命救助に使えるのではないかという形で今年度お話しさせていただいたのですけれども、その予算というのは今年度反映されるのかなというのをちょっとお聞きしたくて今、質問させていただきました。お願いします。

○坂本委員長 谷口課長。

○谷口消防次長兼消防総務課長 予算化はしておりませんが、講習会のために使用するフェースシールドはそのままお渡しできる形を取っておりますので、実際そういう場面があった場合には御活用していただければなというふうに考えております。

○坂本委員長 鈴木委員。

○鈴木宏治委員 改善されているというか、御努力いただいてありがたいと思います。私も一生の間で1回だけ、実はCPRをやったことがあります、そのときはまだそういう問題がなかったものですから、そんなに気にせずできたのですけれども、もしそういう形でこれから先もなっていけば、住民福祉に寄与できると思いますので、ぜひ続けてください。ありがとうございます。

○坂本委員長 ほかにございますか。

石井委員。

○石井 栄委員 39ページの物品売払収入（消防本部）のところに78万1000円と書いてありまして、先ほどの説明で官公庁オークションでとかという説明がありましたけれども、まず官公庁オークションというのはどういうことなのかということと一緒に、同時に、この78万1,000円というのは何を想定しているのかということと一緒にお願いします。

○坂本委員長 谷口課長。

○谷口消防次長兼消防総務課長 まず、官公庁オークションでございますが、ネット上に車両の写真等を載せて、こういう公的な財産がございますので、御購入願いたいというのを全国的に発信して、購入者を募るものでございます。

続いて、対象となる車両なのですけれども、消防団車両が1台が更新で1台が合併に伴いましてありますので、消防団車両2台と、あと消防本部の広報車1台、計3台の出席を見込んでおります。

以上でございます。

○坂本委員長 石井委員。

○石井 栄委員 分かりました。

それでは別なものを言いますね。179ページの消防の防火服というのがありますよね。その項目がありまして、179ページに幾らかな。50万1,000円という数字が出ていますけれ

ども、この防火服というのは1着幾らぐらいして、何着分になるのか、教えてください。

○坂本委員長 谷口課長。

○谷口消防次長兼消防総務課長 防火服のほうですけれども、まず値段が約24万円。

この購入経緯なのですけれども、現在使用しているものが破損等した場合の交換用として考えておりますので、取りあえず1着の購入を予定してございます。

以上でございます。

○坂本委員長 石井委員。

○石井 栄委員 この防火服というのは消耗品に入ると思うのですけれども、これ毎年どのくらい購入したほうがいいのか、その辺お願いします。

○坂本委員長 谷口課長。

○谷口消防次長兼消防総務課長 更新等は隊員の使用頻度によっても変わってくるのですけれども、隊員のほうから申請があった場合、当年度かもしくは次年度に購入することを検討しておりますので、毎年何着というふうな予算措置はしておりません。

○坂本委員長 石井委員。

○石井 栄委員 そうすると、1着買うと、普通どのくらいもつのですか。頻度なんかにもよるのでしょうか、およその目安。

○坂本委員長 谷口課長。

○谷口消防次長兼消防総務課長 約10年程度を目安としております。

○石井 栄委員 分かりました。

○坂本委員長 ほかにございますか。

○石井 栄委員 あともう一ついいですか。別なもの、別なことで。

○坂本委員長 石井委員、別な質問ですね。

○石井 栄委員 180ページなのですけれども、そこに報酬とか報償費というのが出ていますけれども、昨年度、直近の出動、消防の出動回数、それで延べ何人の方が出動したときの報償費なのでしょうか。

○坂本委員長 暫時休憩します。

午前10時45分休憩

午前10時46分再開

○坂本委員長 では、休憩前に引き続き会議を開きます。

谷口課長。

○谷口消防次長兼消防総務課長 大変申し訳ございません。出動回数、人数のところは把握しておりませんで、金額のほうは把握しております。

金額のほうなのですけれども、令和5年度出動報酬のほうが249万6,000円。費用弁償、出動のほうの手当なのですけれども、こちらが671万4,000円を支出しております。

○坂本委員長 石井委員。

○石井 栄委員 それでは後ほどで結構なのですが、そのデータを私は欲しいので、頂いていいですか。

○谷口消防次長兼消防総務課長 分かりました。

○坂本委員長 お願いします。個別に石井委員が受け取るということでお願いします。ほかに。

川村委員。

○川村和夫委員 183ページの14節工事請負費103万4,000円で、撤去が1基されるということだったのですけれども、その場所と、それが撤去されたときに消防作業するときに支障がないのかどうか、お聞きしたいのですけれども。

○坂本委員長 中村課長。

○中村警防課長 まず、場所に関してなのですけれども、これは旭町になります。

理由としましては、もともと古い20立米の防火水槽でありまして、地権者の要望により、そこに住宅を建設したいというところで、その防火水槽が障害になるというところで聞いております。代理というか、ほかの水利等に関しましては、目の前にも消火栓がそこに設置しているような状態で、こちらではよろしいかということで承認しています。

以上です。

○川村和夫委員 分かりました。ありがとうございます。

○坂本委員長 田村委員。

○田村幸子委員 同じく183ページなのですが、備品購入費636万8,000円はAEDの本体ということのを伺いましたけれども、何台分になりますか。

○坂本委員長 中村課長。

○中村警防課長 AEDの設置数、更新に伴う購入なのですけれども、これが6基になります。ちなみに、屋外型のAEDの収納ボックスも、6施設取り付ける予定であります。

以上であります。

○坂本委員長 田村委員。

○田村幸子委員 屋外が6基新設されるということなのですけれども、場所とか分かれば教えていただきたいと思います。

○坂本委員長 中村課長。

○中村警防課長 屋外型のAEDの収納ボックスの設置箇所に関しましては、みなみ学園義務教育学校、それと友部中学校、友部第二中学校、笠間中学校、稲田中学校、岩間中学校の6施設になります。

以上です。

○坂本委員長 田村委員。

○田村幸子委員 屋外ということなのですが、大体どの部分に設置される予定なのか、教えて

いただければと思います。

○坂本委員長 中村課長。

○中村警防課長 設置箇所に関しましては学校側と協議しなくてはいけないので、今後こちらのほうと協議して設置場所を決めていきたいと思います。

○田村幸子委員 ありがとうございます。よろしく願いいたします。

○坂本委員長 ほかに。

村上委員。

○村上寿之委員 181ページの消防団の免許取得補助金というこの事業があると思うのですけれども、まずこの事業というものは、結局ずっとオートマチックしか持っていない消防団員が、オートマチックでは消防車は乗れないから結局、消防士としてそういう方たちに助成を出すからマニュアル車を取ってくれという内容だと思うのだけれども。そこで、消防団員でオートマチック車しか持っていない団員というのは、どのぐらいいますか、把握していますか。

○坂本委員長 谷口課長。

○谷口消防次長兼消防総務課長 免許取得者のほうは、すみません、今、数字を持っていないというか、把握をしておりますで、毎年、新入団員とか4月の時点で調査のほうはしております。

○坂本委員長 持っているか、持っていないかの調査をされているということですか。

○谷口消防次長兼消防総務課長 要は、オートマチック車普通免許しか持っていない団員のほうは確認をしております。

○村上寿之委員 ちょっと休憩してもらっていいですか。

○坂本委員長 暫時休憩します。

午前10時51分休憩

午前10時52分再開

○坂本委員長 休憩を解き会議を再開します。

村上委員。

○村上寿之委員 去年どのぐらいの方に補助を出したか、まずその実績を教えてください。

○坂本委員長 谷口課長。

○谷口消防次長兼消防総務課長 2名の申請がございまして、2名の方に補助をしております。

○坂本委員長 村上委員。

○村上寿之委員 大体、その2名が大体1人十何万円ぐらいの補助なのかなというふうにするのだけれども、現実2名なんて少な過ぎると思うのです。消防団員自体の結局、数字

が分からなければ本当に話にはならないのだけれども、せつかくこういう助成制度があるのであれば、もうちょい誰もが、誰もがと言ったらちょっとこれはなかなか難しい話かもしれないのですけれども、あらかたこういう助成を生かして、消防車に乗れるような環境づくりを整えたほうが、ただでさえ消防団員がいないのにますます消防車に乗れる人が少なくなってしまったのでは、万が一火事になってしまった場合、我々が非常に不安なのです。市民だって当然不安になるので、ぜひ今後そういう部分を把握してもらって、質問された場合にちゃんと答えられるような体制をつくっていただきたいなというふうに思います。

去年の数字が2名と、もうちょい本当は私的には補助金利用していただければいいなというふうに思うのですけれども、もっと補助は、大体これで対応できなかつたらきっと補正予算か何かでやるのでしょうけれども、ぜひ消防団員がなるべくこれは最後要望なのですけれども、マニュアル車というやつですか、団員が消防車を扱えるような運転できる環境を整えていただければいいなというふうに思っています。

その部分、消防署としてどういうふうに考えているか教えてください。

○坂本委員長 谷口課長。

○谷口消防次長兼消防総務課長 委員のおっしゃられるとおり、指導体制を整えるに当たり、車両運用という部分を含めて、消防団の方にも免許の壁を越えていただくような対応を取っていきたいと考えております。

○村上寿之委員 よろしく申し上げます。

○坂本委員長 鈴木委員。

○鈴木宏治委員 すみません、村上委員のものにちょっと便乗なのですけれども、2025年4月からオートマが標準となって、マニュアルはオプションで受けなければならないというふうにカリキュラム変更になるという形で聞いているので、先ほど村上委員が言われたように、周知をもう少ししていかないと厳しいのかなと。今、現時点で、たしか去年のデータでは30%から40%の人が、男性の場合だとオートマ限定になっている、新規取得者です。だから、そんなに多くはないのですけれども、そういった面では、やっぱり気をつけていったほうがいいのかなと思いますので、ぜひその辺も考慮していただければと思います。お願いします。

○谷口消防次長兼消防総務課長 ありがとうございます。

○坂本委員長 ほかにございますか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○坂本委員長 質疑を終わります。

以上で消防本部所管の審査を終了します。

入替えのため暫時休憩いたします。

午前10時55分休憩

午前 11 時 02 分再開

○坂本委員長 休憩前に引き続き会議を開きます。

ここで御報告いたします。

本日、委員会条例第19条の規定により、傍聴の許可をしましたので、御報告いたします。傍聴者の入場をお願いいたします。

次に、市立病院事業会計予算の審査に入ります。

歳入、歳出予算と続けて説明願います。

市立病院経営管理課長斎藤直樹君。

○斎藤市立病院経営管理課長 市立病院斎藤です。よろしくお願いいたします。

議案第58号 令和7年度笠間市立病院事業会計予算につきまして説明をさせていただきます。

資料を御覧ください。上から6番目の資料となります。

まず、タブレットの1ページを御覧ください。

第2条、業務の予定量でございますが、年間患者数では入院を延べ9,855人、外来を延べ2万4,442人とし、一日平均患者数では入院を27人、外来を101人とするものでございます。

第3条、収益的収入及び支出でございます。収益的収入及び支出の予定額は、収入の1款病院事業収益の総額を9億1,131万円とするものでございます。

次に、支出の1款病院事業費用の総額を10億5,552万3,000円とするものでございます。

続きまして、第4条、資本的収入及び支出でございます。資本的収入及び支出の予定額は、収入の1款資本的収入の総額を3,214万5,000円とするものでございます。

次に、支出の1款資本的支出の総額を5,628万8,000円とするものでございます。

続きまして、2ページを御覧ください。

第5条、企業債ですが、医療機器購入に係る財源と病院の事業債を起こすものでございます。全自動分割分包機や介護請求ソフト購入などに伴うものでございます。

第6条は、一時借入金ですが、一時借入金の限度額を2億円と定めるものでございます。

第7条は、予定支出の各項の経費の金額の流用。

第8条は、議会の議決を経なければ流用することのできない経費を定めるものでございます。

続きまして、3ページを御覧ください。

第9条は、他会計からの補助金でございます。他会計からの補助金等をそれぞれ掲載したのになります。

第10条は、たな卸資産の購入限度額を1億5,579万1,000円と定めるものでございます。

続きまして、収入、支出の主なものにつきまして、予算に関する明細書にて説明をさせ

ていただきます。

30ページを御覧ください。

収益的収入及び支出でございます。

初めに、収入でございます。

1 款病院事業収益、1 項医業収益、1 目入院収益は、1 日平均入院患者数27人で3億2,691万9,000円を計上しております。

2 目外来収益は、1 日平均外来患者数101人で3億1,007万1,000円を計上しております。

3 目その他の医業収益は1億9,614万5,000円を計上しております。こちらは、健康診断や予防接種などの公衆衛生活動収益や訪問看護収益、訪問リハビリ収益、居宅介護支援収益、その他、休日・夜間診療負担金等でございます。

2 項医業外収益、1 目他会計負担金は、企業債利子負担金やプレコンセプションケア事業負担金、病児保育運営負担金、地域医療センターかさま施設管理負担金を合わせまして3,040万2,000円を計上しております。

2 目他会計補助金は3,835万1,000円でございます。医師派遣受入補助金等でございます。続きまして、31ページを御覧ください。

3 目患者外給食収益は、前年度同額の156万円を計上しております。

4 目長期前受金戻入は、県や国等からの収入した補助金の減価償却見合い分の収入で665万9,000円を計上しております。

5 目その他の医業外収益は120万円を計上しております。

3 項特別利益は、科目計上のみとなっております。

続きまして、32ページを御覧ください。

支出でございます。

1 款病院事業費用、1 項医業費用、1 目給与費は、病院職員の人件費のほか、休日・夜間診療の医師や薬剤師、看護師等の報酬など6億499万2,000円を計上しております。

続きまして、33ページを御覧ください。

2 目材料費は、薬品費や診療材料費、給食材料費などで1億5,579万1,000円を計上しております。

3 目経費は1億5,048万3,000円を計上しております。内容は、消耗品費や光熱水等の施設管理に伴う病院分の経費。また、34ページになりますが、委託料で、臨床検査、給食業務、医事業務、医療機器保守点検、地域医療センターかさま総合管理委託や、負担金の人事交流事業県負担金等でございます。

続きまして、35ページを御覧ください。

4 目減価償却費は、建物、器械備品等の減価償却費などで7,953万7,000円を計上しております。

続きまして、2 項医業外費用、1 目支払利息184万1,000円は企業債の利子償還でござい

ます。

2目患者外給食材料費は156万円を計上しております。

続きまして、36ページを御覧ください。

3目消費税及び地方消費税は500万円を計上しております。

5目給与費1,604万2,000円は、病児保育の看護師及び保育士の報酬等でございます。

6目その他の医業外費用は、病児保育運営費、地域医療センターかさまの行政棟部分の施設管理、地域医療研修推進業務負担金で3,575万9,000円を計上しております。

続きまして、37ページを御覧ください。

資本的収入及び支出でございます。

収入でございますが、1款資本的収入、1項企業債、1目企業債400万円は、医療機器購入に係る財源として借り入れるものです。

2目出資金2,814万5,000円は、企業債の元金償還分と医療機器購入に係る一般会計からの出資金など、国の繰出基準に基づくものでございます。

3目補助金は、医療機器購入に係る国保の特別調整交付金、直営診療施設整備補助金で、国民健康保険特別会計を収入し、病院会計に補助金として繰り出すものでございますが、今年度はございません。

次に、支出でございます。

1款資本的支出、1項建設改良費、1目資産購入費は、全自動分割分包機などを買い換えるものでございます。医療機器購入費等として801万8,000円を計上しております。

2項、1目企業債償還金は、企業債元金償還金4,827万円を計上しております。

以上で説明を終わらせていただきます。よろしくお願いいたします。

○坂本委員長 説明は終わりました。

これより質疑に入ります。

質疑のある方は、挙手によりお願いいたします。

鈴木委員。

○鈴木宏治委員 すみません、36ページの6目、4節地域医療研修推進業務負担金1,900万円というのは昨年度はなかったと思うのですがけれども、これは何の負担金なのか、教えてください。

○坂本委員長 斎藤課長。

○斎藤市立病院経営管理課長 別の項目に入っていたのがここに移動したような感じなのですがけれども、寄附講座といいまして、つくば内との連携事業で、こちらで寄附をする代わりに医師を派遣していただいているものになります。数字的には、常勤医師1名と、あと筑波大と市立病院のほうを掛け持ちで半々でやっている医師、そのほかに研修医の先生など主になります。

○坂本委員長 鈴木委員。

○鈴木宏治委員 昨年度、違う科目評価のほうに含まれていたのですか。

○坂本委員長 斎藤課長。

○斎藤市立病院経営管理課長 そうです。ですので、内容的には変わっておりません。

○鈴木宏治委員 分かりました。ありがとうございます。

○坂本委員長 石井委員。

○石井 栄委員 32ページの支出の医業費用に関して質問いたします。そもそも市立病院の医師と看護師、技師さんというのは、それぞれ何名ぐらいずついらっしゃるのですか。

それと多分、県立中央病院から医師が非常勤で派遣される場合があると聞いています。その場合のお医者さん、それから看護師さんや技師さんなんかも県立中央病院から派遣されることあるのか、そういう働いている人の内訳ですね。それを知らせていただきたいのですが。

○坂本委員長 斎藤課長。

○斎藤市立病院経営管理課長 特に、医師の数につきましては、入れ替わりが結構あるものですから、その時々で結構変わります。

ページで言いますと17ページのところに、それぞれの人数が出ておまして、正職員の数になりますが、正職員は43名ということになります。先ほど、県立中央病院からの派遣はということでしたけれども、看護師につきましてはもう毎年1名を人事交流ということで、こちらの看護師1名を県立中央病院に送りまして、逆に県立中央病院の看護師を1名こちらでいただいているということになっております。

○坂本委員長 石井委員。

○石井 栄委員 そうしますと、43名というのは医師と看護師と技師の数ですよ。お医者さんというのは、常勤の医師はたしか4名、筑波大も含めていらっしゃるのかなと思っていたのですが、来年度は何名いる予定なのですか。

○坂本委員長 斎藤課長。

○斎藤市立病院経営管理課長 常勤医師ですけれども、院長、副院長、荻野先生、田先生までが市立病院の医師なのですけれども、そのほかに筑波大から1名来て、さらに1名いますので全員で6名ですね。

○石井 栄委員 分かりました。

○坂本委員長 ほかに。

違う質問ですか。

石井委員。

○石井 栄委員 30ページなのですけれども、医業収益収入のときの入院費、入院の収益が1日平均27人で3億2,691万9,000円と、こういうふうになっていますけれども、30床あるうちの27名を想定しているということで、考え方なのですけれども、27床埋まっていればほとんど満床だと私は見るのです。非常時に備えておかないとならないのですが、この

3床を、27床というのはそういう非常時に備えた27床ということで考えているのか、その辺の方針を教えてください。

○坂本委員長 齋藤課長。

○齋藤市立病院経営管理課長 30床あるうち、平均で27床ということですがけれども、どうしても入院患者さんがいます。退院します。次の患者さんが1日も空きがなく来るということはちょっと不可能ですので、どうしても入院には何日かかかってしまうので、その3名というのは平均すると、どうしてもそのぐらい下がってしまうという状況でございます。

基本的には空けておくという考え、それもくはないのですけれども、できるだけ埋めようということではやっているところです。

○坂本委員長 石井委員。

○石井 栄委員 それに対して、県の地域医療構想によりますと、県北が病床数が、こちらのほうが県央のほうが逼迫している。それから、県北のほうが足りないという、そのときに、この3床というのは余っているとか、そういうふうな想定に県のほうはしているのかどうか、その辺分かりますか。

○坂本委員長 齋藤課長。

○齋藤市立病院経営管理課長 県のほうはあくまで現在の登録の病床数でカウントしておりますので、その3名分を余っているというふうなことは県のほうでは考えておりません。

○石井 栄委員 分かりました。

○坂本委員長 川村委員。

○川村和夫委員 説明には、ページではなかったのですがけれども、26ページの令和6年度笠間市立病院の損益、予定の損益計算書がありまして、強化プランの中で収益のほうは計画よりも上回っているのですがけれども、費用のほうは計画より大幅に増加して、最終的なものが計画よりも全然違っているのです。その要因は何なのですか。

○坂本委員長 齋藤課長。

○齋藤市立病院経営管理課長 一番の要因としましては、職員みんなそうなのですがけれども、人事院勧告による給与費が大幅にアップするということが評価プランを作成したときには見込んでおりませんでした。現実的には大幅な伸びとなっていますので、そこが一番の要因です。

2番目としましては、やはり物価高騰であるとか、そういったところがきています。

○坂本委員長 川村委員。

○川村和夫委員 ちなみに、具体的に人件費はどのぐらい増加なのでしょう。

○坂本委員長 齋藤課長。

○齋藤市立病院経営管理課長 トータルで5,000万円です。

○坂本委員長 川村委員。

○川村和夫委員 経営目標で、令和7年度と比較して収益を上げるというのは、病院に対

してはこれ一番失礼なことなのですけれども、経費においても公立な病院なのである程度は致し方がないと思うのですけれども、お医者さんの報酬は、見合った報酬にたしか市立病院は低いと思うのです。だから、失礼ですけれども、少し上げるとか何かするという方法もあると思うので、例えばそれをカバーする意味で今まで取り組んできた報酬がありますよね、加算とか何か、あれは例えば今まで取り組んできた以外に市立病院でも加算できる診療はあるのですか。それをちょっとお聞きしたいのですが、具体的にどんなものがあるのか。

○坂本委員長 斎藤課長。

○斎藤市立病院経営管理課長 診療報酬なのですけれども、国のほうではやはり人件費の高騰などを見越して、ベースアップ評価料というのが、昨年6月からですけれども、スタートさせて、市立病院のほうでもそちらの診療報酬が上がっているのですけれども。

国のほうでは、あくまで患者さんからの診療報酬が人件費見合い分を超えたものについては配っていいと。もっとも医師のということがありましたけれども、医師は除くということになっているので対象外にはなってしまうのですけれども、看護師等には配っていいということにはなっているのですけれども、ほとんどの病院でそうなのですけれども、あまりにも人件費の伸びが多いので、診療報酬データ、ベースアップ評価料はもう人件費の中に消えてしまうので、プラス配るといふような状況にはなっていないのが現状ですので、現在のところ配るといふことにはならない状況です。

○川村和夫委員 分かりました。ありがとうございます。

○坂本委員長 ほかに質疑ございますか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○坂本委員長 質疑を終わります。

以上で市立病院事業会計予算の審査を終了します。

入替えのため暫時いたします。

午前11時25分休憩

午前11時26分再開

○坂本委員長 休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、環境推進部環境政策課所管の一般会計予算の審査に入ります。

歳入、歳出予算と続けて説明願います。

環境政策課長大内光広君。

○大内環境政策課長 環境政策課大内です。よろしくお願ひいたします。

議案第53号 令和7年度笠間市一般会計予算のうち、環境政策課所管分につきまして説明させていただきます。

まず、歳入の主なものについてでございます。

25ページをお開き願います。

14款使用料及び手数料、2項手数料、2目衛生手数料、予算額1億9,117万5,000円のうち、環境政策課分は2段目の3節畜犬登録等手数料220万円でございます。畜犬登録手数料300頭分60万円と、畜犬注射済票手数料4,000頭分、160万円を計上するものでございます。

29ページを御覧願います。

15款国庫支出金、2項国庫補助金、3目衛生費国庫補助金、予算額6,468万3,000円のうち、環境政策課分は、1節保健衛生費補助金の一番下でございます、エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金4,400万円でございます。歳出で説明いたします、二つ先行地域の再生可能エネルギーの導入可能性を調査する委託料に充当する経済産業省の補助金を計上するものでございます。

34ページを御覧願います。

16款県支出金、2項県補助金、3目衛生費県補助金、予算額2,391万5,000円のうち、環境政策課分は、1節保健衛生費補助金、一番下、自立・分散型エネルギー設備導入促進事業費補助金300万円でございます。県が実施します住宅等における再生可能エネルギーの導入促進を図ることを目的とする補助金でございます。

45ページを御覧願います。

21款諸収入、4項雑入、5目雑入、予算額6億2,065万2,000円のうち、環境政策課分の主なものは、2節雑入の中段でございます、置き配バッグ売払代金44万円でございます。本年度実施しましたモニター調査により社会事業の再配達削減効果が認められたことから、さらなる置き配バッグの利用促進を図るため、通常の価格の半額程度で200個販売するものでございます。置き配バッグ購入につきましては、歳出で御説明いたします。

歳入は以上でございます。

次に、歳出の主なものにつきまして説明いたします。

130ページを御覧願います。

4款衛生費、1項保健衛生費、5目環境衛生費、予算額2億5,676万4,000円のうち、環境政策課分といたしまして8,486万4,000円を計上するものでございます。動物愛護事業や公害防止推進事業、環境アクションプラン促進事業及び脱炭素社会実現事業等に要する費用でございます。節別の主なものとしまして、10節需用費の消耗品費は、狂犬病予防注射や環境寺子屋事業及び脱炭素社会実現事業で使用する消耗品の購入費でございます。歳入で説明いたしました、置き配バッグ200個の購入費としまして101万3,000円を計上しております。

12節委託料でございます、デザイン委託料41万円は、脱炭素社会の早期実現を目指した普及啓発用のパンフレットのデザイン等を委託するものでございます。

次のページ、131ページを御覧願います。委託料の続きになります。

公害測定・分析委託料331万7,000円は、県から権限移譲された水質などの公害を未然に防止するための環境測定に係る経費でございます。

計画策定業務委託は、今年度から2か年で業務を委託しております次期の環境基本計画策定業務の2年目委託料416万9,000円と、脱炭素先行地域の再生可能エネルギーの導入可能性を調査する委託としまして4,400万円を計上するものです。再エネ発電の可能性調査につきましては、歳入で説明いたしました、経済産業省の令和7年度のエネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金を活用するため計画提案を行ったところで、選定されれば10分の10国の補助金が充当されるものです。全額認められない場合も考えられますが、一般財源を活用しない範囲で業務を実施し、脱炭素先行地域の選定に向けた計画の実現性を担保してまいりたいと考えております。

動物死骸回収業務委託料は、休日の公道等の動物死骸回収依頼に対応するため、委託料としまして33万円を計上させていただきました。

18節負担金補助及び交付金1億8,794万2,000円のうち、環境政策課分は1,611万7,000円でございます。主なものとしましては、クリーンアップひぬまネットワーク負担金70万円と霞ヶ浦問題協議会負担金45万4,000円でございます。洶沼、霞ヶ浦の水質保全のための負担金でございます。

132ページを御覧願います。

下から6段目の犬及び猫の不妊・去勢手術補助金100万円は、飼い主に対して動物愛護と適正飼養について意識高揚を図り、多くの無秩序な繁殖を抑制することで、周囲に対する危害や迷惑を防止することを目的に実施するものでございます。平成30年度に開始しまして、令和5年度までに犬の不妊去勢が280頭、猫の不妊去勢が1,341頭に助成しており、今年度も継続して実施しております。

蓄電池・太陽光発電設備の設置補助金1,380万円は、市民に対して太陽光発電システムや蓄電システムを利用した再生可能エネルギー導入を目指すことで、市内における二酸化炭素排出量を削減するとともに電気の地産地消の推進を図り、災害に強い社会の構築と、また社会の実現を目指すために、補助するものでございます。令和4年度から開始しており、令和6年度は2月時点で太陽光と蓄電池同時申請が33件、既存住宅太陽光設備に接続する蓄電池の申請が20件で、1,048万9,000円の交付申請を受けております。

環境政策課からの説明は以上でございます。よろしくお願ひ申し上げます。

○坂本委員長 説明が終わりました。

これより質疑に入ります。

質疑のある方は、挙手によりお願ひします。

村上委員。

○村上寿之委員 131ページの動物死骸回収業務委託料という件でちょっとお伺いしますね。まず、このさっきの説明では、この委託料は休日の回収業務に充てるというお話を聞

きましたけれども、これ休日の場合どのように動物の死骸の回収を行って、例えば私がここに動物が死んでいるのを見つけたら、役所に電話をすれば、役所からの委託された業者に連絡がいて、それで回収するというような流れになるのか、そのところを1点確認のため、すみません、聞きたいと思います。お願いします。

○坂本委員長 大内課長。

○大内環境政策課長 委員おっしゃるとおり、土日休日に守衛室、役所のほうに電話がかかってきて回収を依頼されるものは、職員のところ連絡が来ることになっております。今現在は、職員が回収しに行ったりしている部分と、あと土日2日間の場合は月曜日に回収に行くとかいう形で対応していかどうかというのを確認しながら進めているところでございますが、今回この委託料が認められましたら、その連絡を受けて、その場所を委託の事業者連絡しまして、回収に行っていただくという形になります。

○坂本委員長 村上委員。

○村上寿之委員 そうすると、今現在この動物回収委託というのがやっていないのかな。例えば、業者に、どこかに今お願いしているというようなことはないのですよね、今現在は。そうすると、簡単に言えば、今まで日曜日だというのも、職員がそうやって電話がかかってきたことを対応しているというような流れでよろしいですか。

○坂本委員長 大内課長。

○大内環境政策課長 おっしゃるとおりでございます。

○坂本委員長 村上委員。

○村上寿之委員 それで、ここからだけなのだけれども、回収をするという職員というのは、主にどういう職員がやっているのですか。例えば、もうこの職員が専門的にその仕事をやっているのか、課でみんなが分担しながらやっているのか。

例えば、私が言いたいのは、若い職員に任せてしまって、死骸動物回収ばかりやらされていたのでは、嫌になってしまって辞めてしまうということだって考えられるのです。そうすると、そういう環境は非常によくないので、そのような部分が今現在、当然この委託料が今度、回収業務委託料というものが業者にお願ひできれば、これは当然休日と言わず、平日もやってもいいのかなということです。また、あと何でそういう話するかというと、やはり動物から人間に感染するわけではないとは思いますが、感染症だって当然恐ろしい話になってくると思うので、そういう部分を考えながら、そのような部分、さっき私が言った、若い職員にやらせているかとかやらせていないかという部分も含めて、ちょっとお話聞かせてください。

○坂本委員長 大内課長。

○大内環境政策課長 今現在、土日に関しましては、役所に連絡が来て、実際に連絡が、電話がかかってくる職員というのは課長補佐、グループ長、係長というようところで連絡を受けることになっております。通常は、連絡を受けた者が行ければ、その者が対応して

いるということで、わざわざ下の若い職員にそれを依頼するというようなことは、今時点ではしていない状況でございます。

実際に、今年度の実績で言うと、全体で77件ほど通報がありまして、すみません、200件ぐらいやっていて、実際に現場で不法投棄の回収とかやっている方とか、そういう会計年度任用職員をお願いしている部分もでございますので、職員で対応しているところで言いますと77件程度で、土日に関しては7件の回収を実施したところでございます。

実際に、平日であれば、空いている職員といたしますか、やっぱり行ける職員が行って対応しているというのが実情でして、あとは先ほど言いました、会計年度任用職員というところもやっていただいているような状況でございます。土日に関しては、若い職員をお願いするのではなくて、連絡を受けた上のほうの職員が対応しているというのが実情でございます。

○坂本委員長 村上委員。

○村上寿之委員 結局は、若い職員が土日、これは土日限定の話ですけれども、できれば平日なんていうのも含めた話でしたいのですけれども、結局若い職員ばかりがこういうことをやっているということはないと思うのですけれども、当然、役所から言えば経験だといえればそれまでなのでしょうけれども、経験を積ませるためにいろいろやらせているのだと言えればそういうことでしょうか、簡単に言えば、いい仕事ではないと思うのですよね。これをある程度、何というか、一部の職員に任せてしまったのでは、非常にやっぱりよろしくないのかなというふうに思う。

それで、もしこういうふうに、これ休日の回収委託ということではなく、こういう死骸の回収作業を毎日、平日も含めて委託業者をお願いできるようなことがあれば、ぜひ委託業者に平日もお願いできればいいなというふうに考えているのですけれども、その辺考えていただければいいなというふうにもお願いも含めて質問させていただきました。答弁は、その辺はどうでしょうか、一応聞きますか。よろしく申し上げます。

○坂本委員長 大内課長。

○大内環境政策課長 ありがとうございます。

職員の、確かに負担になっている部分でございます。内部の事務がある中で、そういう通報があれば外に出ていかななくてはならないということで、その分、時間を割いた分、残業に回ってしまうとかそういうことも考えられますので、やはり委託できるものは委託していくべきだとうちのほうとしても考えているところですが、やっぱり金額がかかるところになってきますので、そこら辺ちょっと考えながら今後検討はしていきたいと思っております。

○坂本委員長 長谷川委員。

○長谷川愛子委員 歳入の置き配バッグのことなのですけれども、歳入の45ページですけれども、440万円計上されていまして、たしか拡大事業だと思うのですけれども、ごめんなさい、44万円。で、これが200個の販売方法と、あと数に限りがあるので前回はたしか

抽せんだったのですけれども、内容はどんなふうになったのかと、あと該当される方も前回決まっていたのですよね、たしか。こういう制限というのがあったのですけれども、そういうところがどのように変わったのか、聞かせてもらっていいですか。

○坂本委員長 大内課長。

○大内環境政策課長 今年度まだ事業としては実施中でありまして、3月19日までの業務で、その集計まで含めて今、委託しているところでございます。今年度につきましては、共働き世帯ということで限定させていただいて、抽せんで行っていたところでございますが、来年度この200個の販売に関しましては、特に条件はつけない予定であります。

無償であれば、確かに御注文、500円を超えるものがあつたので、多くなることは予想しておりましたが、今回販売ということで、1個あたり2,200円で販売をする予定で考えておりましたが、そこまで売れるかどうかという心配もある中での計上でございます。200個どんどん活用していただいて、再配達を防止するというのが目的になってきますので、来年度中に全て売り切れるような対応をしていきたいと思っております。

○坂本委員長 長谷川委員。

○長谷川愛子委員 ありがとうございます。大丈夫です。

○坂本委員長 ほかに。

石井委員。

○石井 栄委員 先ほど村上委員が言ったことの、ちょっと補足の質問なのですけれども、131ページ、動物死骸回収業務委託料に関してなのですが、動物の死骸などは、どこにあつたときにこれの該当になるのか。例えば、市道の上にあつた、県道の上になつたという場合や、それから持ち主が住んでいる自宅に侵入した猫とか犬が遺体となつたとか、あるいは問題なのは空き家とか空き地なのです。それで、所有者が常時そこには住んでいないところの近所の空き家、空き地に動物の遺骸なんかがあつたときに、この回収の対象になるのかどうか、その辺お聞きしたいのですが、お願いします。

○坂本委員長 大内課長。

○大内環境政策課長 今、回収を実施しているのは、公道に死骸があつた場合に、やはり通行の支障になるとか、そういったことで回収を実施しているものでございます。個人のお宅にそういった死骸がいる場合には、個人で例えば埋設して葬っていただくとか、あとはちょっとかわいそうですけれども、ごみとして出していただくとか、そういうお願いを個人の方にはさせていただいているところです。

ちなみに、国道といひましても国道50号と国道355号に関しては国と県のほうで対応していただいております。そのほかの県道、市道、農道等にいた場合に回収を行っている状況でございます。

○坂本委員長 石井委員。

○石井 栄委員 そうすると、近所の空き地に犬の死骸があつて、空き地なので所有者が

いなくて、そういうときというのは周りでもなかなか手を出せないところがあって、そういうときはどうすれば、廃棄をちゃんと撤去できるのでしょうか。腐敗臭が広がっていったり、近所でかなりどうするかという話に心配になってくると思うのです。その辺の対応は、どうすればいいのですか。所有者がいない場合には、常時。

○坂本委員長 大内課長。

○大内環境政策課長 今のところ、空き家、空き地とかに、そういった動物が死んでいるという通報が来たことはないという認識でおります。やはり、そこにそういったものがあると、所有者の方に苦情が来た場合ですけれども、所有者の方に連絡をして、所有者の方にその処分をお願いしていくということになると思っております。

○坂本委員長 ほかにございますか。

鈴木委員。

○鈴木宏治委員 すみません。45ページの置き配バッグなのですけれども、目的としては多分、再配達が減ることによって環境保全につながるという形と、あと盗難と2種類と考えられるのかなと思うのですけれども、その辺の目的というのは、やっぱり再配達というのは主だと思うのですが。

私、実は置き配で取られまして、笠間でどれぐらい発生しているのか分からないのですけれども、実際には鍵がかかっているだけだと持っていかれちゃうので、バッグだけでは危険なのかなという部分もあるので、その辺の検討を、多分1種類だけではなくて、もしかすると固定できるタイプでないこれから先危険かなというのもあるので、その辺の検討も今後は考えていただければなと思いますので、御提案です。

○坂本委員長 大内課長。

○大内環境政策課長 ありがとうございます。

うちのほうで今、販売しようとしているのは、OKIPPA、こちらに関しては、ドアノブとか、ドアのところにくくりつけるワイヤがございまして、そういったので盗難をできるだけ抑制するような対応のものにはなっております。ただ置いておくだけではなくて、一応そういうセキュリティー部分を多少あるということで。

○坂本委員長 鈴木委員。

○鈴木宏治委員 分かりました。単純なものだと、でもスッと切られたりとかやっぱりあるかなとは思っているので、これから先、サウンディングとかをしながら、なるべくそういった再配達や盗難ということがないように、ぜひよろしくをお願いします。答弁は結構です。

○坂本委員長 ほかにございますか。

川村委員。

○川村和夫委員 29ページの歳入でエネルギー云々という10分の10の補助金を使って、131ページに説明がありました、計画策定を委託するのだという話だったのですけれども、これ採択になった場合の補助金が10分の10で、採択にならなかった場合に一般財源から歳

出はしないようにしますよと言ったのですけれども、これ最終的に採択にならなかった場合はお金はどこから出るのですか。

○坂本委員長 大内課長。

○大内環境政策課長 こちらは、脱炭素先行地域に選定されるといいますか、選定された場合に、その地域の調査を実施する必要があるということなのです。選定されますと、その調査をやらないと先に進めなくなるので、必ず必要になってくるものなので、それを前段で、こちら経産省の補助を使って実施しようというのが、実際の目的でございます。

採択にならなかった場合は、確かに脱炭素先行地域のほうの補助の対象にもなっていないので、一般財源を活用して先行地域に向けた対応としてやっていくことになると考えています。

○坂本委員長 川村委員。

○川村和夫委員 ということは、補正とか何かで、新たにお金をつくるということなのですか、予算として。

○坂本委員長 大内課長。

○大内環境政策課長 脱炭素先行地域に選定されてからの話になると思いますので、補正等で要求、お願いしていくような形になると思います。

○川村和夫委員 分かりました。ありがとうございます。

○坂本委員長 田村委員。

○田村幸子委員 132ページのところの蓄電池・太陽光発電設置補助金として1,380万円、今年度計上されておりますが、実績として、先ほど令和4年から進められている事業で、現在、太陽光と蓄電池が33件、蓄電池のほうだけが20件ということになっておりますが、これ1,380万円の今年目標といいますが、何件ぐらい需要を見込んでのことなのか、教えていただけたらと思います。

○坂本委員長 来年度の見込みですね。

大内課長。

○大内環境政策課長 今年度2,300万円というのは100件を予定しておったのですが、今時点で、先ほど委員おっしゃられたように、トータルで53件で、もう申請は終了しておりますので、これで今年度は確定ということになります。年々、新築の物件に関しましては二十数件程度で平均的な形で導入申請があるのですけれども、やはり既存住宅というところでちょっと減ってきているような状況でございます。

ということで、来年度、令和7年度の要求額としましては、60件分として上げさせていただいたところですが、目標としましても、この60件をまず達成しようというところになります。

○坂本委員長 田村委員。

○田村幸子委員 この60件というのは先行地域、先ほどの脱炭素社会実現に向けての先行

されている地域、芸術の森公園の通りといいますか、地域に限定ではなくて、市内全域と
考えてよろしいのですよね。

○坂本委員長 大内課長。

○大内環境政策課長 おっしゃるとおりでございます。

○田村幸子委員 すみません。市全体としては、現状では何%ぐらい、この太陽光の発電
は設置されていらっしゃるのですかね。分からなければ後で大丈夫です。後で教えていた
だければ、大丈夫です。

○坂本委員長 暫時休憩します。

午前 11 時 55 分休憩

午前 11 時 58 分再開

○坂本委員長 休憩前に続き会議を開きます。

大内課長。

○大内環境政策課長 すみません、先日監査がございまして、監査の中で、先ほど2,571
件という数字を提示させていただいて、笠間市内の住宅の1割程度に導入が進められてい
るのではないかとということでお答えをさせていただいたところでございます。

○坂本委員長 ほかにございますか。

石井委員。

○石井 栄委員 131ページの今、話になっているところの計画策定委託料、主にどうい
う項目をどの程度計画に入れていこうという、この予算なんでしょうか、概要で結構です。

○坂本委員長 大内課長。

○大内環境政策課長 この計画は、脱炭素先行地域、今のギャラリーロード周辺です。こ
ちらの導入可能性調査、太陽光の発電設備の導入可能性調査になります。

今、計画しているのは、芸術の森公園の駐車場を活用した大規模な発電事業と、あと住
宅や事業所の屋根等に設置する太陽光発電ということになります。こういったものをそれ
ぞれどれだけの導入可能性があるかとか、あとは実際に今、どれだけの住宅、事業所に太
陽光設備等が入っているかとか、今後導入を検討していく希望、要望があるのかどうかと
か、そういったことを現地で確認していくものになります。

○石井 栄委員 分かりました。結構です。

○坂本委員長 ほかにございますか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○坂本委員長 質疑を終わります。

入替えのため暫時休憩いたします。

午後零時 00 分休憩

午後1時00分再開

○坂本委員長 休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、資源循環課所管の一般会計予算の審査に入ります。

歳入、歳出予算と続けて説明願います。

資源循環課長成田 崇君。

○成田資源循環課長 資源循環課の成田でございます。どうぞよろしく願いいたします。

議案第53号 令和7年度笠間市一般会計予算、資源循環課所管分につきまして、歳入歳出予算事項別明細書をもって御説明申し上げます。

22ページをお開きください。

初めに、歳入予算について御説明申し上げます。

表の上段でございます。13款分担金及び負担金、1項負担金、3目衛生費負担金、2節清掃費負担金2,641万9,000円は、笠間・水戸環境組合解散に伴う本市と水戸市で締結した負担協定に基づくもので、第1期最終処分場におきます浸出水の処理及び最終覆土工事等に係る経費について、水戸市に応分の負担をいただくものでございます。

次に、ページの下段でございます。14款使用料及び手数料、1項使用料、3目衛生使用料、1節福ちゃんの森公園施設使用料70万2,000円は、福ちゃんの森公園におけるバーベキュー施設など、有料施設使用に係る料金を計上するものでございます。

続きまして、24ページをお開きください。

ページ下段でございます。14款使用料及び手数料、2項手数料、2目衛生手数料、1節塵芥処理手数料1億8,889万4,000円でございますが、主なものといたしまして、一般廃棄物処理手数料7,300万円は、日常排出されるごみの処理に係る手数料といたしまして、市指定の可燃ごみ袋や不燃ごみ処理券を購入いただくことで御負担いただいているものでございます。

また、この二つ下の段、粗大ごみ処理手数料142万8,000円は、事前予約制となる粗大ごみの処理手数料といたしまして、粗大ごみのサイズに応じ御負担をいただいているものでございます。

さらに、その下の段でございます。環境センター塵芥処理手数料（事業系）1億42万円でございますが、事業系ごみの処理に係る手数料といたしまして、環境センターへの搬入量に応じ事業者の方に御負担いただいているものでございます。

また、その下の段、環境センター塵芥処理手数料（家庭系）1,402万6,000円でございますが、家庭系持込みごみの処理に係る手数料といたしまして、搬入量に応じ市民の方に御負担いただくものでございます。

続いて、37ページをお開きください。

17款財産収入、1項財産運用収入、2目利子及び配当金、1節利子及び配当金5,338万円のうち、資源循環課所管分について御説明申し上げます。

38ページを御覧ください。

上から5段目でございます、福田地区地域振興整備基金利子118万7,000円でございますが、福田地区の生活環境の保全及び、地域振興を図ることを目的といたしました福田地区地域振興整備基金の利子について計上するものでございます。

続いて、その下の段でございます。ページ下段でございます。廃棄物処理推進基金利子137万7,000円でございますが、廃棄物処理施設の建設及び、更新等に係る経費や地方債償還に充当することを目的といたしました廃棄物処理推進基金の利子について計上するものでございます。

続いて、本表の下から3段目でございます。福ちゃんの森公園運営管理基金利子21万2,000円でございますが、福ちゃんの森公園の管理運営に要する経費に充てることを目的といたしました福ちゃんの森公園運営管理基金の利子について計上するものでございます。

続いて、40ページをお開きください。

上から5段目でございます。19款繰入金、2項基金繰入金、5目福田地区地域振興整備基金繰入金、1節福田地区地域振興整備基金繰入金6,671万4,000円でございますが、エコフロンティアかさま対策に係る経費に充当するため、基金より繰入れを行うものでございます。

続いて、本ページの一番下の段でございます。1節福ちゃんの森公園管理運営基金繰入金1,081万3,000円でございますが、福ちゃんの森公園管理運営に係る経費に対し、基金より繰入れへ充当するものでございます。

続いて、43ページをお開きください。

21款諸収入、4項雑入、5目雑入、2節雑入5億7,045万2,000円のうち、資源循環課所管分でございますが、ページ変わりをしまして、45ページでございます。ページ中ほど上から10段目でございます、コンテナ売払代金48万円から不法投棄未然防止事業協力助成金221万6,000円まで、総額8,742万3,000円について計上するものでございます。

続きまして、132ページをお開きください。

歳出予算の主なものについて御説明申し上げます。

ページの下段でございます。4款衛生費、2項清掃費、1目清掃総務費2億6,886万5,000円のうち、資源循環課所管分といたしまして、職員人件費を除く1億643万4,000円を計上するものでございます。ここに計上いたしております主な事業は、環境不法行為事業、ゆかいふれあいセンター運営事業などでございます。

節別の主な予算でございますが、1節報酬1,303万円は、市内で発生いたします不法投棄や無許可の土地埋立て行為といった不法行為事案に対する指導を是正に当たる警察官OB廃棄物管理官2名と、廃棄物の日常的な不法投棄の巡回監視及び回収に当たる作業員2名に係る報酬でございます。

続いて、134ページをお開き願います。

ページ上段 3 段目でございます。10節需用費、修繕料319万3,000円でございますが、ゆかいふれあいセンターの経年劣化等により生じる施設の修繕に係る経費を計上するものでございます。

続いて、ページの中ほどでございます。12節委託料7,602万6,000円のうち、ゆかいふれあいセンター指定管理料7,010万円でございますが、施設の運営管理に要する経費に対しまして、指定管理料として市が負担するものでございます。

続いて、ページの下段でございます。17節備品購入費27万1,000円は、不法行為監視カメラ購入に係るものでございます。

続いて、135ページをお開きください。

2目塵芥処理費において11億2,431万8,000円を計上するものでございます。ここに計上いたしております主な事業は、分別収集事業をはじめ、循環型社会推進事業や清掃施設建設事業、さらには諏訪クリーンパーク最終処分場管理運営一般廃棄物施設設置に伴う地域振興事業などでございます。

節別の主な予算でございますが、ページの下段でございます。10節需用費 1 億5,061万2,000円のうち、修繕料2,123万8,000円でございますが、このうち1,326万3,000円は環境センターの給排水設備や排ガス処理設備及びホイローダー等重機の経年劣化等に対する定期的な修繕を行うものでございます。また、同じく修繕料のうち、797万5,000円でございますが、第1期最終処分場における浸出水処理設備の経年劣化等に対する定期的な修繕を行うものでございます。

続いて、136ページでございます。

12節委託料 6 億921万4,000円のうち、主なものについて御説明申し上げます。

上から 4 段目でございます。監理業務委託料1,098万9,000円は、第1期最終処分場の最終覆土工事の施工管理及び、埋立て終了に伴って県に提出いたします終了届出図書の作成支援等の業務委託に係る経費でございます。

次に、一般廃棄物収集運搬委託料 4 億1,170万8,000円でございますが、これは地域の集積所に出された家庭系ごみ及び資源物の収集運搬に要する経費でございます。

続いて、ここから二つ下の段でございます。公害測定・分析委託料795万9,000円でございますが、これは環境センターの公害分析測定及びその周辺の水質検査に関する経費について計上するものでございます。

続いて、下から 2 段目、ごみ焼却施設運転管理業務委託料 1 億46万6,000円でございますが、環境センターの焼却施設の運転管理業務に係る経費で、クレーンをはじめ各種設備の操作をはじめ機器の監視、保守点検さらには軽微な補修等に係る経費を計上するものでございます。

続いて、137ページをお開きください。

上から 3 段目、水質等検査業務委託料930万5,000円でございますが、諏訪クリーンパー

ク第1期及び第2期最終処分場の浸出水や放流水周辺地下水等の水質検査に係る経費について計上するものでございます。

続いて、ページ中ほどでございます。14節工事請負費2億3,703万9,000円でございますが、初めに道路新設改良工事費1,498万2,000円でございます。環境センター環境保全協議会の要望路線としまして、既存道路の拡幅工事に係る経費について計上するものでございます。

続いて、焼却施設補修工事費1億3,291万3,000円でございますが、燃焼設備の経年劣化による摩耗腐食箇所の交換及び補修等に係る経費でございます。

次に、粗大ごみ処理施設補修工事費3,300万円でございますが、粗大ごみを破碎処理する設備におきまして、同様に経年劣化により摩耗した部品の交換修繕に係る経費でございます。

続いて、17節備品購入費61万1,000円でございますが、廃食用油拠点回収所に設置する回収ボックスの購入に係る経費でございます。

続きまして、18節負担金補助及び交付金1,866万4,000円の主なものについて御説明申し上げます。

138ページをお開きください。

上から4番目、新清掃施設地域振興整備補助金905万8,000円は、地元協議会要望事項に対する地域振興事業といたしまして実施するもので、協議会運営補助のほうが柏井団地区公民館の駐車場改修など予防事業に対し、協議会を通じて補助するものでございます。

また、その下の段でございますが、諏訪クリーンパーク地域振興整備事業補助金385万7,000円でございますが、同様に地元協議会運営補助のほか、上町公民館改築に伴う調査設計に係る経費に対し協議会を通じて補助するものでございます。

続きまして、3目し尿処理費、18節負担金補助及び交付金2億3,694万6,000円は、し尿浄化槽汚泥の共同処理に係る施設運営等に係る経費といたしまして、各一部事務組合に対する負担金について計上するものでございます。

また、茨城県央環境衛生組合負担金4,855万7,000円につきましては、新たなし尿浄化槽汚泥処理施設の整備に向けた調査計画等に係る所要の経費に対し、負担するものでございます。

続いて、4目エコフロンティアかさま対策費1億3,765万2,000円でございますが、ここに計上いたしました事業は、福田地区の地域振興に資する事業といたしまして、対策協議会に対する補助のほか、地区内道路等の補修に係る経費、福ちゃんの森公園管理運営に係る事業、エコフロンティアかさま監視委員会運営に係る経費、さらには環境保全事業団から交付される地域振興交付金及び基金利子の積立て等について、所要額を計上したものでございます。

資源循環課からの説明は以上でございます。御審議のほどよろしくお願いいたします。

○坂本委員長 説明は終わりました。

質疑に入ります。

質疑のある方は、挙手によりお願いします。

石井委員。

○石井 栄委員 ただいまの説明について質問させていただきます。24ページの衛生手数料、1節塵芥処理手数料についてなのですけれども1億8,800万円余が計上されておりました、その内訳として五つの項目がございます。まず、一般廃棄物処理手数料7,300万円についてなのですけれども、この内訳をまずお聞きしたいと思います。

○坂本委員長 暫時休憩します。

午後1時16分休憩

午後1時16分再開

○坂本委員長 休憩を解き会議を再開します。

成田課長。

○成田資源循環課長 処理手数料7,300万円の内訳ということなのですけれども、こちらは、市指定の可燃ごみ袋、赤い袋ですね。あれと不燃ごみ、今は籠の色共通になっておりますけれども、以前は緑の籠で出していたのですが、不燃ごみを出すときに御購入いただいています不燃ごみ処理券、この二つで構成されております。

その内訳の金額なのですけれども、少々お待ちいただいでよろしいですか。

○石井 栄委員 いいです。

○坂本委員長 暫時休憩します。

午後1時17分休憩

午後1時17分再開

○坂本委員長 休憩を解き会議を再開します。

成田課長。

○成田資源循環課長 可燃ごみの収集袋の、まず大袋が6,800万円で計上しております。小袋、小さい袋が350万円でございます。不燃ごみ処理券が150万円で計上しております。

以上でございます。

○坂本委員長 石井委員。

○石井 栄委員 分かりました。

それから、その下にあります、一般廃棄物処理手数料（高齢者等世帯用収集袋）というのは、これは高齢者世帯に対して特に設けている項目になるわけですね。この内容をちょっと説明していただけますか。

○坂本委員長 成田課長。

○成田資源循環課長　こちらは、ごみ出し困難な方ということで、高齢者等でございます、障害の方も対象にしております。先ほどちょっとコンテナの話が出ましたが、不燃物、資源物は、コンテナ籠で出していただくというのが通常のルールなのですけれども、それも持ち運びが厳しい方については、いわゆる手提げつきの可燃ごみ袋のような形状だと思っていただければいいのですけれども、そういった袋で出してもいいよということで、別途販売をさせていただいているところでございます。

○坂本委員長　石井委員。

○石井　栄委員　それでは、持込みごみというのがありますよね。それぞれ定期的を持って行ってもらうごみのほかに、軽トラックなんかで現地に持ち込むごみなのですが、ここでは、来年度の予算では、地域によっては軽減する措置なんかがこの中に入っていますか。具体的には、例えば笠間市の稲田、福原、それから片庭、箱田等、遠い地域から運んでくる持込みごみについての軽減措置という料金体系は、この中に含まれていますか。

○坂本委員長　成田課長。

○成田資源循環課長　こちらの表でいきますと、この表の中の一番下でございます、環境センター塵芥処理手数料（家庭系）、こちらの持込みごみに係る手数料を計上しているところでございます。御質問にございます、いわゆる地域、距離などを考慮した軽減策が設けられているかということですが、市内全域一律で重量で御負担いただいているものでございます。

以上でございます。

○坂本委員長　長谷川委員。

○長谷川愛子委員　確認でちょっと聞くだけなのですけれども、137ページの14工事請負費のほうで、道路新設工事のほうなのですけれども、改良工事、こちらはどこの場所ですか。

○坂本委員長　成田課長。

○成田資源循環課長　大きなエリアでいきますと、柏井地内でございます。

場所は、実は目標物がなくて説明しにくいのですけれども、石岡常北線、城里線ですね。あちらを環境センターのほうに向かって走っていただきますと、えんまんというお好み焼き屋さんがありまして、それのおよそ反対側にある道路でございます。

○坂本委員長　ほかにいいですか。

益子委員。

○益子康子委員　ページ数、134ページです。17節備品購入費として、たしかこれ監視カメラとお聞きしたのですけれども、監視カメラはどこに設置か、お尋ねいたします。

○坂本委員長　成田課長。

○成田資源循環課長　監視カメラの性質上、具体的な場所を申し上げにくいのですけれども、基本的には何でしょう、不法投棄ですとか、残土のゲリラ投棄など、そういったもの

が生じたとき、あるいは過去そういった事案が発生した場所などに、いわゆる行為者の特定、指導する相手を特定して指導してまいりますので、そういった予見される場所あるいは発生した場所にかかるようなこととなります。場所としては、当然市内ということですので、そういったことですので、よろしいでしょうか。

○坂本委員長 益子委員。

○益子康子委員 では、これが新規事業だと思っていないので、市内には何基ぐらい設置されているのでしょうか。

○坂本委員長 成田課長。

○成田資源循環課長 現在、今、8か所ですか、かけてあります。そのほかに、いわゆるダミー器というのですけれども、抑止目的でダミー器を設置しております。

以上でございます。

○坂本委員長 益子委員。

○益子康子委員 最後に、こういった不法投棄が笠間市は多いでしょうか。

○坂本委員長 成田課長。

○成田資源循環課長 そうですね。やっぱり、どれに偏ったというところはないんですけど、直近ですと畳、和室の畳の連続の大量投棄があったりとか、あとは農業用トラクターとかの、何でしょう、廃タイヤみたいなものの投棄がありましたりとか、あとは引っ越しごみと思われるようなもの、いわゆる生活ごみみたいなものが一時的に大量に出て、山間部なんか投棄されるというようなものがございます。

それ以外に、いわゆるマナーの問題ですけれども、たばこのポイ捨てですとか、空き缶ですとか、そういうのがやはり市内に数多くありまして、それは先ほど申し上げた、循環監視員のほうで回収作業をやらせていただいているという状況でございます。

以上でございます。

○坂本委員長 ほかにございますか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○坂本委員長 ないようですので、質疑を終わります。

以上で環境推進部関係各課の審査を終わります。

入替えのため休憩いたします。

午後1時24分休憩

午後1時25分再開

○坂本委員長 休憩前に引き続き会議を開きます。

産業経済部農政課所管の一般会計予算の審査に入ります。

歳入、歳出と続けて説明願います。

農政課長菊地恵一君。

○菊地農政課長 農政課の菊地です。よろしくお願ひいたします。

それでは、議案第53号 令和7年度笠間市一般会計予算の農政課所管分について、主要な事業や重要事務事業を中心に御説明いたします。

まず、歳入から御説明いたします。

農政課所管分の歳入合計は、2億6,698万5,000円です。

32ページを御覧ください。

16款県支出金、1項県負担金、4目農林水産業費県負担金、1節農業費県負担金7,291万2,000円は、多面的機能支払交付金事業負担金として、市内の活動組織42団体の活動費用に対する国と県からの交付金でございます。

1ページ飛びまして、34ページを御覧ください。

2項県補助金、4目農林水産業費県補助金1億3,308万4,000円のうち、農政課所管分は1億2,437万7,000円でございます。

一番下の段、経営所得安定対策直接支払推進事業補助金1,155万9,000円は、笠間市農業再生協議会の運営のための国の補助金でございます。

35ページを御覧ください。

一番上の段、環境保全型農業直接支援対策事業補助金264万6,000円は、地球温暖化の防止や生物多様性の保全など、環境保全効果の高い農業に取り組む農業者に対する国や県からの補助金でございます。

その下の段、鳥獣被害防止総合対策補助金364万円は、農作物被害の軽減を図るため、笠間市鳥獣被害対策実施隊による捕獲活動の経費に対する国からの補助金でございます。

その下の段、鳥獣被害防止促進補助金123万円は、農作物被害防止のための電気柵や防護柵などの購入に対する県からの補助金でございます。

その下の段、農業次世代人材投資資金補助金150万1,000円は、新規就農者の確保を目的として、認定新規就農者による就農後の経営の安定化に向けた県からの補助金でございます。

その下の段、儲かる産地支援事業費補助金1,736万9,000円は、農業の生産性向上のため、ICTや高性能機械の導入に対する県からの補助金でございます。

その下の段、新規就農者育成総合対策事業補助金675万2,000円は、就農開始直後における認定新規就農者の経営確立に対する国からの補助金でございます。

その下の段、県単土地改良事業補助金7,201万3,000円は、土地改良施設の老朽化に伴うパイプラインの補修工事や、笠間の栗水田畑地化モデル事業などに対する県からの補助金でございます。

2節林業費補助金、林道改良事業補助金660万円は、市内の林道ののり面修復工事に対する県補助金でございます。

1ページ飛びまして、37ページを御覧ください。

17款財産収入、1項財産運用収入、1目財産貸付収入、1節土地建物貸付収入8,823万7,000円のうち、一番下の段、土地建物貸付収入（農政課）323万1,000円は、令和7年4月から笠間クライנגアルテンが民間運営に移行することに伴い、クライングアルテン内の土地と建物を民間事業者に貸し付けることから、賃借料を収入するものでございます。

続きまして、41ページを御覧ください。

19款繰入金、2項基金繰入金、11目森林環境整備基金繰入金、1節森林環境整備基金繰入金4,839万3,000円については、笠間市立つつじ公園周辺の森林整備を行うための間伐などの費用や、上郷・福原地区の森林所有者に対する森林管理の意向を踏まえた現地調査の費用のほか、木材利用促進事業補助金や林道補修工事の費用として、森林環境譲与税を原資とした積立金から一般財源へ繰り入れるものでございます。

続きまして、46ページを御覧ください。

21款諸収入、4項雑入、5目雑入、2節雑入5億7,045万2,000円のうち、下から4番目、施設解体負担金500万5,000円は、常陸農業協同組合笠間営農経済センターの敷地内にある農村創造センターについて、施設の老朽化と農協での用途がなくなったことから解体撤去するに当たり、同施設を使用していた農協が解体費の半分を負担するため、収入するものでございます。

歳入の説明は以上でございます。

続きまして、歳出について御説明いたします。

143ページを御覧ください。

農政課所管分の歳出合計は、7億4,891万4,000円でございます。

5款農林水産業費、1項農業費、3目農業振興費1億8,352万5,000円は、全て農政課所管分でございます。

1節報酬969万7,000円のうち、一番下にあります、鳥獣被害対策実施隊報酬546万円は、市内の鳥獣被害対策として組織されている笠間市鳥獣被害対策実施隊の隊員24名の活動に対する報酬となります。

1ページ飛ばしまして、145ページを御覧ください。

12節委託料449万7,000円のうち、上から4番目、笠間の栗海外販路拡大事業委託料88万円は、台湾の学校給食への提供に向けて栗加工品の検査及び発送業務を行うための委託料でございます。

その下の段、米ブランド化推進委託料99万円は、笠間市産米の高付加価値化やブランド化に向けて意欲的に取り組む生産者に対し、全国規模の食味コンテストへの出品に対する支援や販売機会の創出などに取組を実施するものでございます。生産者が自ら米の品質向上に取り組む、付加価値を高め、独自の販売促進につなげる支援を行うための委託料でございます。

14節工事請負費、施設解体撤去工事費1,001万円は、先ほど歳入で説明しましたが、常

陸農業協同組合笠間営農経済センターの敷地内にある創造センターを市と農協で費用を折半して行う解体撤去するための工事費でございます。

18節負担金補助及び交付金は、1億4,285万6,000円となっております。

146ページを御覧ください。

下から2番目、イノシシ捕獲処分補助金1,325万円は、イノシシを捕獲処分した方に対し、この費用を補助するものでございます。

147ページを御覧ください。

一番上の段、担い手対策強化促進事業補助金1,760万8,000円は、認定農業者や認定新規就農者に対して農業経営の規模拡大や作業の効率化を図るため、農業機械や施設などの導入費用を補助するものでございます。

その下の段、環境保全型農業直接支援対策事業補助金352万9,000円は、地球温暖化の防止や生物多様性の保全など環境保全効果の高い農業に取り組む農業者を支援するための補助金でございます。

その下の段、主要農産物総合支援事業補助金2,093万8,000円は、生産性向上のためのコンバインやトラクターなど高性能機械の導入費用に補助するものでございます。歳入で御説明しました県補助金の儲かる産地支援事業補助金を充当しております。

その下の段、鳥獣被害防止総合対策補助金445万4,000円は、農作物などの被害軽減を図るため、笠間市鳥獣被害対策実施体による活動への経費や、被害状況調査を実施するための費用に補助するものでございます。

4段飛びまして、下から4番目、農業次世代人材投資資金補助金150万円は、新規就農者の育成支援としまして、就農後の経営の安定化に向けた支援をするための補助金でございます。

下から3番目、栗生産規模拡大支援事業補助金500万円は、経営規模の拡大による栗の新植や改植、農地の集積を行う農業者のうち、栗の作付面積を一方1ヘクタール以上に拡大する計画がある、または既に1ヘクタール以上の経営規模面積がある方に対して、農地の設置費や伐採、抜根費などを支援するための補助金でございます。

下から2番目、栗苗木支援事業補助金72万円は、先ほど上段で説明しました、栗生産規模拡大支援事業補助金の交付を対象とし、笠間市果樹産地協議会において承認された優良品種15品種を対象に、新植や改植が行われた上で購入した苗の費用を支援するための補助金でございます。

一番下の段、栗栽培機材導入補助金1,000万円は、専ら栗の栽培や販売などをなりわいとして行う経営面積が50アール以上ある農業者が必要となる機械等に対し、1機材当たり40万円を超える機械の購入費を支援するための補助金でございます。

148ページを御覧ください。

一番上の段、新規就農者育成総合対策事業補助金675万円は、新規就農者の育成支援と

しまして、経営開始直後の経営確立を支援するための補助金でございます。

一段飛ばしまして、上から3番目、儲かる笠間の栗産地づくり協議会補助金804万円は、都内イベントの参加による笠間の栗のPR事業や販売促進、SNSなどでの情報発信のほか、アイデアレシピコンテストやむき手マイスター養成講座などの実施といった、笠間の栗のブランディングに対して同協議会へ支出するための補助金でございます。

その下の段、かさま新栗まつり運営補助金1,000万円は、かさま新栗まつり開催に伴うテント、テーブル、椅子、音響設備などの会場設営や撤去のための費用のほか、円滑な運営を行うための警備費など、祭りを運営するための補助金でございます。

その下の段、有機農業推進協議会補助金285万5,000円につきましては、本市において持続可能な農業を振興するためには環境への負荷を低減した取組が重要であることから、昨年12月にオーガニックビレッジ宣言を行いました。令和7年度も引き続き、笠間市環境農業推進協議会が中心となって、稲作の実証圃場を設置した有機栽培講習会などの開催や農産物の学校給食への提供、高付加価値化への販売などを進めていくことから、同協議会へ支出するための補助金でございます。

その下の段、GAP認証取得支援事業補助金51万円は、生産者が食品の安全性や環境の保全、労働者の安全、農場経営の管理などの各分野において持続的な改善活動を行うことで販売する農産物が、消費者に対してより安全で高品質なものであることが法的に認められるGAP認証の取得を支援するための補助金でございます。

一番下の段、有機JAS認証取得支援事業補助金9万5,000円は、有機農産物として販売するために必要となる有機JASの認証の取得を支援するための補助金でございます。

続きまして、4目水田農業費6,235万4,000円は、全て農政課所管分でございます。

149ページを御覧ください。

18節負担金補助及び交付金5,459万7,000円のうち、上から2番目、水田農業奨励事業補助金3,374万2,000円は、主食用米に代わる転作作物として麦、大豆、飼料作物などに集団で取り組む12の組織に対して作物や面積に応じて支援するための補助金でございます。

その下の段、経営所得安定対策直接支払推進事業補助金1,155万9,000円は、水田農業を推進するに当たり、笠間市農業再生協議会が現場での推進活動や要件の確認作業などを行う際に必要となる経費に支援することで、事業を円滑に進めるための補助金でございます。

続きまして、5目畜産業費56万3,000円は、全て農政課所管分でございます。畜産業を推進するための消耗品や、牛、豚に関わる家畜伝染病の検査手数料などでございます。

続きまして、6目農地費3億9,973万6,000円は、全て農政課所管分でございます。

150ページを御覧ください。

12節委託料1,042万8,000円のうち、一番上の段、測量業務委託料874万5,000円は、笠間の栗水田畑地化モデル事業に伴う工事完了後の用地測量業務のための委託料でございます。

14節工事請負費1億1,205万4,000円のうち、上から4番目、土地改良工事費1億417万

円は、笠間の栗づくり水田畑地化モデル事業に伴う畑地への基盤整備や暗渠排水、用排水路などの整備のための工事費でございます。

151ページを御覧ください。

18節負担金補助及び交付金2億7,126万9,000円のうち、一番下の段、経営体育成基盤整備事業負担金5,904万円は、県の事業として行われる市内3地区の土地改良事業に係る県負担金でございます。令和7年度は、大淵地区で調整池護岸やポンプ設備の工事、石井・来栖・稲田地区では水田や畑の区画整理事業、友部中央地区では再整備として用排水路や道路の工事などが実施されることになっております。

152ページを御覧ください。

上から3番目、農地集積促進型負担金2,100万円は、県の事業として行われる押辺・安居地区での土地改良事業において老朽化した用排水施設などの再整備を行うための県への負担金でございます。

上から5番目、石岡台地土地改良区未効果貸付金負担金3,965万6,000円は、石岡台地土地改良区において、土地改良事業が実施されないため組合員から徴収することができない未効果地区の貸付金における市町の負担金でございます。

下から3番目、県単土地改良事業補助金391万3,000円は、各土地改良区が実施する施設の老朽化に伴う補修工事などに対する補助金でございます。令和7年度は、笠間地区土地改良区の箱田西部地区及び福原稲田地区ではパイプラインの補修工事、岩間土地改良区の安居地区では削井工事が予定されております。

一番下の段、多面的機能支払交付金9,721万8,000円は、農地や農業用施設、景観などに適切に管理し、農業の多面的な機能を発揮させるため、42の活動組織が行う農業用施設や農村環境の保全活動、普及啓発のための地域活動を支援するための交付金でございます。

153ページを御覧ください。

2項林業費、1目林業振興費6,114万4,000円は、全て農政課所管分でございます。

12節委託料1,507万円のうち、一番上の段、森林間伐等委託料650万1,000円は、森林環境譲与税を活用して、笠間市立つつじ公園に隣接する約3ヘクタールの森林の間伐などを行うための委託料でございます。

その下の段、経営管理権集積計画作成業務委託料856万9,000円につきましては、豊富な資源として利用可能な人工林が多いなどの条件が整った福原地区と上郷地区において、これまで森林所有者への経営管理意向調査と今後の経営管理の方向性を決めるための現地調査などを実施してまいりました。令和7年度も引き続き、福原地内で約65ヘクタール、上郷地区で約93ヘクタールのエリアについて現地調査を行うための委託料でございます。

18節負担金補助及び交付金717万4,000円のうち、一番下の段の木材利用促進事業補助金690万円は、笠間市産の木材を使用して市内に住宅や店舗などを新築する、または増改築される方などを支援するための補助金でございます。

24節積立金3,667万8,000円は、森林環境整備基金積立金、そして森林整備や林業経営を担う人材の育成、森林所有者への現地調査、林道補修などの財源に充てるため、国から譲与される森林環境譲与税を基金として積み立てるものでございます。

続きまして、154ページを御覧ください。

2目林道費3,166万6,000円は、全て農政課所管分となります。

14節工事請負費、林道補修工事費3,132万2,000円は、市内にある林道17路線のうち、3路線の補修のための工事費でございます。

農政課の説明は以上となります。よろしくお願いたします。

○坂本委員長 説明が終わりました。

これより質疑に入ります。

質疑のある方は、挙手によりお願いたします。

村上委員。

○村上寿之委員 145ページの施設解体工事のところ、まずお話しします。145ページの農協と市と半分半分にするのかな、この建物を壊すの。この建物は、どこで建てた建物なのか。

○坂本委員長 須藤補佐。

○須藤農政課長補佐 建物自体は、市で建てたものでございます。

○坂本委員長 村上委員。

○村上寿之委員 何で市で建てた建物を、農協で半分出させるのですか。

○坂本委員長 須藤補佐。

○須藤農政課長補佐 こちらにつきましては、建ててから間もなく農協のほうで女性の方がみそ加工のほうを始めていたというところで、伺っていたのは、もう農協のほうで使っていたというところで、農協のほうと協議しまして、それぞれ折半で負担するという話になったところでございます。

○坂本委員長 村上委員。

○村上寿之委員 農協と話をして折半でやろうということになったのですか、それは。今度、話は別で、使っていたのは農協でしょう。それだったら、もっと農協が払ったっていいと思うのだけれども、この辺の話はしなかったの。

○坂本委員長 須藤補佐。

○須藤農政課長補佐 負担割合については、農協とどのぐらいの割合にするかというところは協議はいたしましたけれども、最終的に折半という形で話が落ち着いたところでございます。

○坂本委員長 村上委員。

○村上寿之委員 俺が言いたいのは、表面は落ち着いたのですが、農協に、ずっと農協が使っていたものであれば、農協にもっと割合率を高めにしたって俺はよかったのかな

というふうに思うのです。もともとは市の建物と言えば、市の建物だからしょうがないのかなと思う部分もあったのだけれども、でも現実、市は全く使わないで、農協の敷地に建てていたから農協で使っていたということなのでしょうから、農協も本当にその辺で、今から言ってももう決めたって話だからしょうがないのでしょうかけれども、以後そういうことがあったらもうちょっと、何ていうの、割合を多めに取ってもいいのかなというふうに思って質問したわけなのです。決まってしまったもの、どうしようもないので、いいです。

○坂本委員長 ほかにございますか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○坂本委員長 質疑を終わります。

入替えのため休憩いたします。

午後 1 時 5 4 分休憩

午後 2 時 0 1 分再開

○坂本委員長 休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、商工課所管の一般会計予算の審査に入ります。

歳入、歳出予算と続けて説明願います。

商工課長桑嶋一志君。

○桑嶋商工課長 商工課の桑嶋でございます。ちなみに、一志（ひとし）でございます。よろしく願いいたします。

議案第53号 令和7年度笠間市一般会計予算のうち、商工課所管の予算の主なものにつきまして御説明させていただきます。

それでは、歳入について説明させていただきます。

24ページをお開き願います。

24ページ上段、14款使用料及び手数料、2項手数料、1目総務手数料、6節事務手数料、上から3段目になります、火薬類取締法関係許可申請手数料として8万3,000円を計上しております。

次に、29ページをお開き願います。

29ページ中段、15款国庫支出金、2項国庫補助金、4目商工費国庫補助金、1節商工費補助金は、社会資本整備総合交付金（地域住宅・住宅・店舗リフォーム助成）として、742万5,000円を計上しております。

続きまして、37ページをお開き願います。

37ページ下段になります。17款財産収入、1項財産運用収入、2目利子及び配当金、1節利子及び配当金、下から2段目、市街地活性化基金利子として53万円計上しております。

続きまして、41ページをお開き願います。

上から3段目、19款繰入金、2項基金繰入金、13目市街地活性化基金繰入金、1節市街

地活性化基金繰入金は、市街地活性化基金繰入金として480万7,000円を計上しております。
次のページであります。42ページをお開き願います。

下段、21款諸収入、3項貸付金元利収入、3目自治金融預託金元利収入、1節自治金融預託金元利収入は、自治金融預託金元金収入として、歳出予算と同額の2,600万円を計上しております。

次の段、4目中小企業事業継続応援貸付金元利収入、1節中小企業事業継続応援貸付金元利収入は、中小企業事業継続応援貸付金元利収入として46万5,000円を計上しております。

続きまして、46ページをお開き願います。

4項雑入、5目雑入、2節雑入の最下段となります。笠間焼貸工房使用料として240万円を計上しております。

以上で歳入予算の説明を終わります。

続き、歳出予算の説明をさせていただきます。

154ページをお開きください。

154ページ下段になります。6款商工費、1項商工費、1目商工総務費につきましては、主に職員の人件費となります。

次に、155ページをお開き願います。

18節負担金補助及び交付金10万円につきましては、笠間たばこ販売協同組合に対する補助金として計上しております。

続きまして、2目商工振興費でございますが、主に中小企業支援事業、創業支援事業、外国人人材支援事業、地場産業である笠間焼及び稲田御影石の支援事業関連の経費でございます。

7節報償費287万円につきましては、外国人支援及び笠間焼、石の百年館における事業への報償費として計上しております。

10節需用費153万円のうち、3段目の光熱水費96万円は、石の百年館の維持費として計上しております。

12節委託料821万2,000円の主なものといたしましては、次の156ページをお開きください。最上段、施設管理委託料308万4,000円は、石の百年館の管理費を計上しております。

3段目、中小企業金融制度事務委託料110万円は、自治金融の事務委託料として計上しております。

6段目、地元雇用対策事業委託料36万2,000円は、外国人材受入れセミナーの開催の経費として計上しております。

次の段、笠間焼工房支援委託料195万4,000円は、笠間焼修行工房 n i d o の維持管理のための経費として計上しております。

次の段、特定創業支援等委託料40万2,000円は、創業塾の開催の費用として計上してお

ります。

13節使用料及び賃借料216万円につきましては、笠間焼陶芸修行工房 n i d o の施設借上料として計上しております。

14節工事請負費257万4,000円につきましては、石材施工技能士育成を図るため、間知石積工事費として計上しております。

18節負担金補助及び交付金8,500万7,000円のうち、負担金の主なものといたしまして、1 段目、茨城県伝統的工芸品産地交流促進協議会負担金30万円。

最下段と、次の157ページにわたり一、二段にわたりまして、連携中枢都市圏構想負担金として、156ページの事業者の経営力強化事業に178万1,000円、157ページの合同就職説明会及び相談会開催に51万8,000円、企業紹介WEBサイト事業に5万6,000円を計上しております。

続きまして、補助金でございます。

3 段目の笠間地区建設高等職業訓練校協会補助金130万6,000円のほか、14件となります。主なものといたしましては、上から4 段目、自治金融・振興金融保証料補給補助金といたしまして1,500万円、次の段の商工会補助金2,000万円、一つ段を空けて、ふるさとまつり i n かさま補助金700万円、次の段、陶炎祭交通渋滞対策補助金500万円、その次の段、笠間焼産地後継者育成補助金490万円、拡充事業といたしまして、その次の段にあります、建設業振興補助金は、商工会が行う住宅・店舗リフォームを促進するための補助金で1,650万円に増額して計上しております。

その次の段、創業支援補助金は、通常の創業に係る補助金と、広告宣伝に要する費用に対して補助する制度として210万円を計上しております。

次の158ページをお開き願います。

最上段、笠間焼販路開拓支援事業補助金320万円は、意欲ある作家や団体が新たな販路開拓に向けた取組に対し、費用の一部を補助するものです。

次の段、女性創業支援事業補助金は、市内で創業する女性に対して補助する制度として100万円を計上しております。

新規事業といたしまして、次の段、人材確保支援補助金240万円は、中小企業等の安定的な雇用の確保に向けた取組に対して、費用の一部を補助するものでございます。

その次の段も新たな新規事業といたしまして、販路拡大支援事業補助金190万円は、中小企業の販路拡大に向けた取組に対して、費用の一部を補助するものでございます。

次の段、合併20周年記念事業補助金（陶炎祭）は、毎年ゴールデンウィークに開催される笠間の陶炎祭において、合併20周年を記念して坂本 九さんの長女でかさま応援大使であり歌手の大島花子さんをお呼びしたライブ開催のための費用として39万6,000円を計上しております。

続きまして、20節貸付金2,600万円は、自治金融預託金として、中小企業振興のための

金融支援制度を維持していくために必要な経費として計上させていただいております。

24節積立金53万円は、市街地活性化基金積立金の予定利子額として計上しております。

以上で商工課所管の説明を終わります。御審議のほどよろしくお願いいたします。

○坂本委員長 説明は終わりました。

これより質疑に入ります。

質疑のある方は、挙手によりお願いします。

田村委員。

○田村幸子委員 155ページなのですけれども、287万円で、外国人の方々の支援育成についてということなのですが、これはどのような内容的なもの、どこまでの御支援をされるのか、教えていただけたらと思います。

○坂本委員長 桑嶋課長。

○桑嶋商工課長 お答えいたします。

外国人の支援につきましては、主に外国人を雇用したいという企業に対しての雇用の仕方であったりとか、そういったものを、県の組織である外国人支援センターと連携しながら支援していくというのが主な仕事と考えておるのですが、この報償費の中で考えているものは、外国人が来るということはこちらに住むということになりますので、住宅関係が、これは最もネックになるということが調査でありまして、そちらのほうを解決するために、県の茨城県居住支援法人というものが指定されておりまして、そちらの方々に支援をいただくため、そのための報償費となっております。

以上です。

○坂本委員長 田村委員。

○田村幸子委員 商工会などでいろいろな育成支援を行う予定をされていると思うのですが、そこのところとはまた別に考えているということですか。それも含めてですか。

○坂本委員長 桑嶋課長。

○桑嶋商工課長 そこも含めて協力しながら進めていきたいと考えております。

○坂本委員長 田村委員。

○田村幸子委員 現在、この笠間市でそのような対象の方というのは、もう見えているのですか。何人ぐらいというか、いらっしゃるか。

○坂本委員長 桑嶋課長。

○桑嶋商工課長 雇用したい人数というのはこちらのほうでは把握はしていないのですが、先日、外国人雇用セミナーというものを開催させていただきまして、そこには8者の方がいらっしゃっておりますので、需要があるのかなと考えております。

○田村幸子委員 分かりました。ありがとうございます。

○坂本委員長 ほかにございますか。

石井委員。

○石井 栄委員 今、田村委員が質問したことに関連しましてなのですが、287万円が事業推進報償費ということになってはいますけれども、これは例えば個別企業が、小さな中小企業が働き手を外国に求めて、1人当たりどのくらい住居費や何かに補助が出る事業なのですか。

○坂本委員長 桑嶋課長。

○桑嶋商工課長 報償費につきましては、先ほど申しました、県の指定されたNPO法人とかに相談をした際の費用と考えているのですが、それ以外に先ほど補助金の中で、新規事業として人材確保支援事業というものを来年度実施する予定なのですが、その中で、外国人を雇用した際にかかった費用の一部について補助するというふうには考えております。

○坂本委員長 石井委員。

○石井 栄委員 そうしますと、一部というのは、半分ぐらい補助するのか、10%ぐらいなのか、およそどういう、どの程度なのでしょう。

○坂本委員長 桑嶋課長。

○桑嶋商工課長 市のほうとしましては、上限20万円、2分の1までというような予算で現在計上しております。

○坂本委員長 石井委員。

○石井 栄委員 それは1人当たりということですか、外国人。

○坂本委員長 桑嶋課長。

○桑嶋商工課長 1人当たりでございます。

○石井 栄委員 そうですか。分かりました。

○坂本委員長 ほかにございますか。

川村委員。

○川村和夫委員 157ページの笠間焼産地後継者育成補助金なのですが、笠間焼なんかも後継者不足の業種の一つだと思うのですが、この補助金を使って後継者不足をなくすということなのでしょうけれども、これ令和6年度はまだ出ないし、令和5年度の実績は、令和6年度も出ているのでありましたら、そういう、どういう効果が現われたのかということをお聞きしたいなと思って。

○坂本委員長 桑嶋課長。

○桑嶋商工課長 笠間焼産地後継者育成事業につきましては、まず中身としましては、陶芸大学の生徒たちのアパート、住居費につきまして、1月マックス1万円、年間12万円まで、補助率としては家賃の4分の1という形で補助しているものとなります。また、それに含めまして創業するといった場合に、市内で創業する場合には2分の1で上限50万円までの、例えば窯を買っているとか、工房を新たに購入する、改築するといったことに対して、補助を出しております。

生活支援事業アパートの住居費につきましては、18名の方が受けております。今年度、

18名。窯などの創業する際の支援として、2名の方が受けております。

以上です。

○坂本委員長 川村委員。

○川村和夫委員 2名なのですけれども、2名は、当初の事業の具体的目標としてはどのような位置づけなのでしょう。

○坂本委員長 桑嶋課長。

○桑嶋商工課長 当初というのが、新年、令和6年度当初という意味でよろしいでしょうか。

であれば、要求額が2件分として要求していますので、目標は達成しているというふうに考えております。

○坂本委員長 川村委員。

○川村和夫委員 では、違うやつで。すみません。

158ページの販路拡大支援事業補助金なのですけれども、これは、業種はどのようなものなのでしょう。

○坂本委員長 桑嶋課長。

○桑嶋商工課長 販路拡大ですね。笠間焼ではなくて、ごめんなさい、業種の指定はございません。笠間市内にある中小企業としています。

○坂本委員長 川村委員。

○川村和夫委員 そうしますと、この金額の上限とか、あとは1事業者、回数とか決まっているのでしょうか。

○坂本委員長 桑嶋課長。

○桑嶋商工課長 年度内であれば1回なのですが、ごめんなさい、2種類、種類がありまして、展示会、商談会に出展する経費と自社のホームページのリニューアルだとか、新規作成というものがありまして、おのおのの補助で1回ずつです。

○坂本委員長 川村委員。

○川村和夫委員 分かりました。

こういう場合はどうなのかということなのですけれども、例えば販路拡大するために、販路拡大に今、適した専門家が、例えばバイヤーがいるとします。バイヤーと面談する場合に、今、専門家派遣とかというのは国も県もちょっと補助がないのですけれども、そういうのにはこの販路拡大支援事業補助金は使えるのでしょうか。

○坂本委員長 桑嶋課長。

○桑嶋商工課長 今のところ、我々の想定としては展示会、商談会に出るといものにしておりますので、相談は含めておりません。

○川村和夫委員 分かりました。ありがとうございます。

○坂本委員長 ほかに。

村上委員。

○村上寿之委員 陶炎祭交通渋滞対策補助金というのが157ページにあると思うのだけでも、陶炎祭の交通渋滞は、もともと交通渋滞していると思うのだけでも、何か今までこういう対策の補助金を出していました。

○坂本委員長 桑嶋課長。

○桑嶋商工課長 これまでも出しておりまして、中身としましては、シャトルバスの運行であったり、あと警備員、中ではなくて、外の道路にいる警備員の負担として出させていただいています。

○坂本委員長 村上委員。

○村上寿之委員 一応これ500万円ここで計上してあるけれども、この500万円使ったってあれだけ混んでいるということは、もっとどうにかならないのですか、これ。それは無理ですか。

○坂本委員長 礒山部長。

○礒山産業経済部長 ただいまの御質問なのですが、これ市内イベント陶炎祭に限らず、新栗まつりであったり、浪漫であったり、菊まつりだったりというところで、今、道の駅の開業後、特に国道355号が渋滞しているというところで、今年度から検討会をスタートさせて、イベント時の渋滞の回避、例えば観光周遊バスのルートイベント時だけ変えるとか、あとは高速道路を使っても友部インターから降りた人は、芸森に向かうには、355ではなくて北山へ抜けてくださいとかという看板設置したりというところを、うちの産業経済部と都市建設部と共同で、どういうものが有効なのか、また都市建設部門では、今後笠間パーキングエリアスマートができますので、そこまで含めて、芸術の森公園での大規模イベントの際どういうふうな渋滞対策が必要なのかというところを今、議論を始めておりますので、それまでは、今回500万円で、陶炎祭に関しては500万円でシャトルバスの運行なんかを行うというところで考えております。

○坂本委員長 村上委員。

○村上寿之委員 私なんかが言うよりは、部長とか課長のほうがよく分かると思うのですけれども、結局、今回のこの質問何が言いたかったかというところ、陶炎祭自体の、何ていうか、にぎわいはすごくありがたいのですけれども、近所の私たち住んでいる住民、大田町地区の方たちはこの渋滞によって目的地の場所に行くまでに相当時間がかかってしまうというようなお話を、私のところによくしてくる人がいるのです。

結局そういう部分を考えて、市にいと、なかなかにぎやかなことはいいことなので、言いづらい話なのですけれども、どうにかしてくれと言っても、それは違う意味からいえば活気があってすごくいい話なので、500万円使って今までの交通渋滞が結局今までと同じだったら全く意味がないので、今、でも部長が答弁してくれたように、今度新しい何か対策をしてくれるということであれば、ぜひそれをお願いして、これは陶炎祭が交通渋滞

するというより、大田町の住民が結局困っているという部分を考慮していただければいいなというふうに思います。

○坂本委員長 礒山部長。

○礒山産業経済部長 委員おっしゃるとおり、我々の渋滞対策の検討会の中でも、生活者と外から来る方という二つの視点で考えようということで、今まさに協議が大詰めにかけているところなので、今後その対策が図られるようになれば多少でも違うのかなというふうには考えているところでございます。

○坂本委員長 田村委員。

○田村幸子委員 158ページのところの一番上なのですけれども、笠間焼販路開拓支援事業補助金320万円なのですが、先ほどからお伺いすると、魅力ある作家や新たな取組をされる方ということですのですけれども、ほかに条件とかはあります。

○坂本委員長 桑嶋課長。

○桑嶋商工課長 こちらの事業につきましては、笠間焼協同組合だとか作家の中でも、個人の工房の中に、例えば販売所を造ってみたいとかそういった方がいらっしゃいましたら、そこに補助を出そうと考えておりまして、大きな制限というのはありませんので、笠間焼の作家であれば、ぜひ活用していただきたいと思います。

○坂本委員長 田村委員。

○田村幸子委員 例えば、どこか店舗をお借りして販売をしたいとか、そういった方でも大丈夫なのですか。

○坂本委員長 桑嶋課長。

○桑嶋商工課長 店舗をお借りして、新たにお店を出すというようなイメージになってくるかと思うのですが、申し訳ありません、そちらはちょっと該当しておりませんので、要件につきましてはケース・バイ・ケースと思いますので、御相談していただければと思います。

○坂本委員長 田村委員。

○田村幸子委員 補助率といたしますか、幾らぐらい出していただけるのですかね。

○坂本委員長 桑嶋課長。

○桑嶋商工課長 補助率といたしましては、2分の1の30万円、上限30万円となっております。

○坂本委員長 田村委員。

○田村幸子委員 若い方々もたくさんいらっしゃるの、こういった制度はまた大いに活用していただけたらと思いますので、頑張ってくださいと思います。ありがとうございます。

○坂本委員長 ほかに。

桑嶋課長。

○桑嶋商工課長 すみません、先ほど川村委員に答弁させていただいたもので、一部訂正をさせていただきたくて、申し訳ありません。

人材確保補助金につきまして、先ほど人数のところというお話をさせていただいたのですが、募集をするという、求人活動に対して補助をするものでありまして、人が1人入ったから20万円ということではありませんでした。

申し訳ありません。訂正いたします。

○坂本委員長 石井委員。

○石井 栄委員 では別なことで、29ページの商工費国庫補助金というのがありまして、出どころは、社会資本整備総合交付金（地域住宅・住宅・店舗リフォーム助成）ということで、742万5,000円という国庫補助がありますよね。国庫補助があるということは、市の事業の何分の1かがこれになるわけですので、全体の市の補助も含めるとこの事業の総額は幾らになりますか。

○坂本委員長 桑嶋課長。

○桑嶋商工課長 総額は1,650万円なのですが、そのうちの45万円、742万5,000円が国のほうから充当されるというふう、（発言する者あり）ごめんなさい、歳出に関しましては157ページになります。

下から3段目になりまして、建設業振興補助金、いわゆるリフォーム補助金のものに充当となります。これに商工会が自費として50万円を上乗せしまして、来年度は1,700万円が総事業費として募集をかけるというふうになっております。

○坂本委員長 石井委員。

○石井 栄委員 それでは、住宅リフォームや店舗のリフォームに充当することを予定しているわけでしょうけれども、住宅は上限が幾らで、何件ぐらいを予定に見込んでいるか、店舗のリフォームは上限が何件で、何件ぐらいの需要を見込んでいるのか、お願いします。

○坂本委員長 桑嶋課長。

○桑嶋商工課長 今年度につきましては、今年度末、すみません、説明させていただきます。

今年度は、補助率が10%、上限10万円で100万円の工事であれば、10万円もらえるというような仕組みでございました。来年度につきましては、10%という割合は変わらないのですが、上限額を150万円に設定しまして15万円がもらえるという、10%の15万円がもらえるというような制度の設計で考えております。

件数につきましては、今年度見込みで180を想定しております。

○坂本委員長 石井委員。

○石井 栄委員 住宅が何件ぐらいを想定して、店舗を何件ぐらいと想定しているのか、その内訳で2回目の質問はそういう質問だったので、今、2回目です。

○坂本委員長 桑嶋課長。

○桑嶋商工課長 今年の件数で想定させていただきますと、住宅が168件、店舗が18件、店舗併用が3件という、これで189件となっていますので、これを基本に考えさせていただいております。

○坂本委員長 石井委員。

○石井 栄委員 3回目。これは結構評判がいいのではないかなと思っているのですが、この募集の方法を何月までにとか、それからそれで締め切って、またもう1回、何月から何月までと、たしか2回ぐらい年間にやっていると思うのですが、今年の予定はいつから募集が始まって、いつで一旦締めて、その次はいつからいつまでという、そういう計画はあったら教えてください。

○坂本委員長 桑嶋課長。

○桑嶋商工課長 今年に関しましては、想定としては5月の初旬に募集を開始して、機会を分けずに、そのまま1回の応募として受けようと、今、商工会と予定しているところです。

(「予算の限り」と呼ぶ者あり) 予算の限りです。

○坂本委員長 ほかにございますか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○坂本委員長 質疑を終わります。

入替えのため暫時休憩します。

午後2時30分休憩

午後2時31分再開

○坂本委員長 休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、観光課所管の一般会計予算の審査に入ります。

歳入、歳出予算と続けて説明願います。

観光課長山内一正君。

○山内観光課長 観光課長の山内でございます。よろしくお願いいたします。

議案第53号 令和7年度笠間市一般会計予算の観光課所管分につきまして、主な事業を中心に御説明申し上げます。

最初に、歳入から御説明いたします。

観光課所管分の歳入合計でございますが、894万2,000円となります。

それでは、37ページをお開き願います。

16款県支出金、3項委託金、4目商工費委託金、1節観光費委託金13万7,000円でございますが、市内における観光動態調査の活動費用に対する県からの委託金でございます。

同じ、37ページになります。

17款財産収入、1項財産運用収入、1目財産貸付収入、1節土地建物貸付収入8,823万

7,000円のうち、観光課所管分につきましては、上から2行目、バス貸付収入230万円と、その2行下の土地貸付収入（観光課）140万円となります。バスの貸付けにつきましては、運行を委託する茨城交通からの収入となります。また、土地の貸付けにつきましては、愛宕山のグランピング施設エトワ笠間のほうからの収入でございます。

39ページをお開き願います。

18款寄附金、1項寄附金、3目商工費寄附金、1節観光費寄附金200万円でございますが、ふるさとづくり寄附金（ごはんのオキガエ推進事業）に充てる財源を寄附金で集めるものでございます。

43ページをお開き願います。

21款諸収入、4項雑入、5目雑入、2節雑入5億7,045万2,000円のうち、観光課所管分につきましては、47ページをお開き願います。上から3行目、かさま観光周遊バス運行負担金280万円でございますが、バス停を設置している各団体からの負担金となります。

歳入につきましては以上でございます。

続きまして、歳出について御説明申し上げます。

観光課所管分の歳出合計は、2億7,085万3,000円となります。

158ページをお開き願います。

6款商工費、2項観光費、1目観光総務費8,174万7,000円は、全て観光課所管分でございます。

12節委託料3,677万2,000円のうち、2番目のかさまコンシェルジュ委託料1,112万6,000円については、各種イベントでの観光キャンペーンや観光案内、それをはじめとしまして、常陸那珂観光ツアーのバスの添乗やSNSの発信など、観光PRの推進を担う笠間コンシェルジュ事業を運営するための委託料となっております。現在は、22名が所属してございます。

159ページをお開き願います。

2番目のかさま観光周遊バス運行业務委託料2,384万円につきましては、市内観光の周遊促進を図るため、友部駅北口を発着地としまして観光施設等をめぐる周遊バスの運行业務を委託するものでございます。

18節負担金補助及び交付金3,951万6,000円のうち、2番目のジオパーク推進協議会負担金122万円につきましては、筑波山周辺地域の地質や自然環境、歴史文化など、生態系の成り立ちを紹介する活動を通しまして、地域の活性化を図っていくための負担金でございます。つくば市を事務局としまして、6市で運用しているものでございます。

7番目、7行目ですか、下から3行目になります。フィルムコミッション運営負担金100万円につきましては、ドラマや映画など市内での撮影の際にロケ班の対応や地元の調整などを行ってもらうというもので、協定に基づきまして、株式会社のプロジェクト茨城へ支出をしているものでございます。

160ページをお開き願います。

3行目の観光協会補助金3,387万円は、笠間の観光推進の中心になっております笠間観光協会が行う公益事業と人件費への補助金ということでございます。

2目観光振興費1,595万4,000円は、全て観光課所管となります。

10節需用費284万5,000円のうち、主なものとしまして消耗品費219万3,000円につきましては、菊まつりにおきまして学校や事業所へ配布するポットマムなどの購入費、またインバウンドに係るファームツアーやクルーズ船に対するノベルティーの購入費でございます。

印刷製本費67万7,000円につきましては、名刺サイズの観光カード15種類でございますが、この印刷費の総合観光パンフレットを増刷するための印刷費などとなっているものでございます。

12節委託料168万4,000円のうち、主なものとしましては、上から3行目の台湾交流事業委託料114万4,000円でございます。台北市で開催されます菊まつりやランタン祭り、そういったイベント等での市の観光PRを行うための委託料でございます。

18節負担金補助及び交付金としまして1,020万円の内訳でございますけれども、笠間の菊まつり連絡協議会への補助金650万円、こちらは市民参加型の永続的な祭りとしていくために、協議会補助金を支出するものでございます。

161ページをお開き願います。

1行目の伝統行事継承支援事業補助金160万円につきましては、市の観光資源となっております歴史伝統ある祭りに対しまして、活性化及び経済継続に向けた取組を支援するために、団体に対して補助をするものでございます。

その2行下の観光誘客促進イベント支援事業補助金210万円につきましては、笠間芸術の森公園、大池公園、笠間中央公園を活用しまして、季節的には6月から9月、12月から3月の期間に、継続性がある観光誘客にもつながるイベント、こういったものを支援するための団体に対して補助するものでございます。

続きまして、3目観光施設費1億7,315万2,000円でございます。こちらも、全て観光課所管分となります。

10節需用費678万円のうち、上から3番目になります、光熱水費211万9,000円でございますが、山ろく公園、稲荷駐車場などの観光施設や菊栽培所に係る電気代と水道料などでございまして、その下の修繕料265万円は、施設等の緊急のときの対応分というふうになります。

12節委託料1億1,509万5,000円のうち、主なものとしまして、162ページをお開き願います。1行目の草刈等委託料383万7,000円につきましては、稲荷駐車場、山ろく公園、つつじ公園の周辺、それと菊栽培所などの除草作業の委託料でございます。

3行目の清掃委託料317万9,000円でございますが、こちらは稲荷駐車場、山ろく公園などのトイレ清掃、ごみの収集作業の委託料となります。

5行目の笠間の家指定管理料295万円につきましては、いばらきの魅力を伝える会への指定管理料でございまして、建築家の伊東豊雄さんの初期の作品でございまして、土日祝日に一般公開を行っているところでございます。

その下になります、あたごフォレストハウスほか2施設指定管理料1,500万円でございますが、笠間観光協会の指定管理料で愛宕山全体の管理を主としまして、フォレストハウスや愛宕山周辺一帯を維持管理しまして、利便性の向上を図っていくというものでございます。

次の笠間工芸の丘指定管理料967万円でございますが、工芸の丘の敷地内の植栽管理を行う笠間工芸の丘への指定管理料となります。

その次の北山公園指定管理料1,500万円でございますが、笠間市造園建設業協同組合の指定管理料ということで、自然を満喫できる公園としまして園内整備や管理運営を行っているところでございます。

次のつつじ公園指定管理料4,550万円でございますが、笠間観光協会への指定管理料でございまして、つつじ公園の7ヘクタールの公園管理とつつじまつりの開催などを中心に公園の利活用を行っているところでございます。

その下の次のかさま歴史交流館井筒屋指定管理料1,795万円でございますが、こちらも管理者であるいばらきの魅力を伝える会への指定管理料となります。交流館の貸出しのほか、自主事業としてカフェの運営や来場者の対応など交流の拠点としての管理運営を行っているところでございます。

13節使用料及び賃借料533万4,000円でございますが、菊栽培所やあたご天狗の森、北山公園をはじめとします観光施設の土地の賃借料などでございます。

14節工事請負費927万6,000円のうち、2番目の法面整形工事費800万円は、あたご天狗の森の中腹にあります里山広場駐車場ののり面を整形していくものでございます。

観光課の説明は以上でございます。よろしくお願いいたします。

○坂本委員長 説明が終わりました。

これより質疑に入ります。

質疑のある方は、挙手によりお願いします。

長谷川委員が退席しました。

鈴木委員。

○鈴木宏治委員 すみません。161ページの伝統行事継承支援事業補助金というのが、多分今年度初めてかなと思うのですけれども、予算としては結構な金額になっていると思うのですが、これ団体にという形でお話さっきあったと思うのですけれども、幾つぐらいの団体で、一つ当たりの団体で幾らぐらいずつ出して、どのような補助なのか、全額補助なのか、それとも何分の1からの補助なのか、その辺のところを教えてください。

○坂本委員長 山内課長。

○山内観光課長　こちらは今、鈴木委員おっしゃるように、補助金としては今年初めて出てきたもので、今年度までは委託料として行っていたものなのですが、まず対象となる団体、観光資源となっている部分のものでございまして、こちらについては、笠間地区ですと八坂神社の例大祭、あと友部地区ですと八雲神社と平神社の例大祭、岩間地区ですと六所神社の例大祭と、あと悪態祭りという、この5か所を対象としてございます。

補助の率としましては2分の1で、30万円を上限というふうにしております。プラス県または市の指定の無形民俗文化財、こういったものを含んでいる場合は、それに10万円を足すというような形で、この補助金を設定しているというところでございます。

○坂本委員長　鈴木委員。

○鈴木宏治委員　分かりました。ありがとうございます。

もう1点、すみません別のところで、162ページになるのですが、北山公園のほうの指定管理に関係があると思うのですが、今回ローラー滑り台のほうが破損というか、今、使用停止になっているというのを注意義務とかニュースが流れてから、市民の方々もいつ直るのですかみたいな聞き方をされているのですが、それは今年度予算化されているのでしょうか。

○坂本委員長　山内課長。

○山内観光課長　当初予算のほうというものを目指していたわけですが、進捗状況のほう少し遅れまして、今度の3月の全員協議会のほうで、こちらの滑り台も含めまして、方向性というものを御説明差し上げたいというふうに思っております。

○坂本委員長　鈴木委員。

○鈴木宏治委員　分かりました。全協で、方向性がもしかするといろいろあるのですね。

○坂本委員長　暫時休憩します。

午後2時46分休憩

午後2時47分再開

○坂本委員長　休憩前に引き続き会議を再開します。

田村委員。

○田村幸子委員　すみません、159ページなのですが、上から2番目のところのかさま観光周遊バス運行業務委託料2,384万円となっておりますが、周遊バスがEV化して新しくなったと思いますが、バス停があまりにもひどいところがあって、もうちょっとおしゃれな感じでバス停があるのだなというのが分かるような、そういったこの予算というのは取っていただけないのかなと思います。

○坂本委員長　山内課長。

○山内観光課長　今、ここに計上させていただいている予算が運行委託料でございまして、バスの、バス停の修繕というものが含まれてはいないのですが、ただおっしゃるように、

古いものもありますので、その辺は課の中で協議もしながら、対応できる部分があれば、茨城交通とも相談しながら進めていきたいと思えます。

○坂本委員長 田村委員。

○田村幸子委員 ぜひ、お願いをしたいと思います。

それと、あと周遊コースに関しては変わらないのですか。

○坂本委員長 山内課長。

○山内観光課長 現在のところ、変わらずで運行を考えております。

今後、変わってくることも考えられるので、そのときは随時、御説明というか、御報告しながら、御報告といえますか、周知しながら進めていきたいと思えます。

○坂本委員長 田村委員。

○田村幸子委員 時間といえますか、本数なのですけれども、この本数というのは、例えば混雑というか、そういったイベントをやっているときとか、そういったときは増減とかはされていないのですか。

○坂本委員長 礪山部長。

○礪山産業経済部長 私のほうから、先ほどの村上委員の渋滞対策と同じ考え方で、今、議論が進んでおまして、全庁的に公共交通の在り方という部分でやっておまして、今、議論の中で議題になっているのは、例えばイベントの時期だけ周遊バスのコースを355を通らないようにするとか、将来的には友部駅から道の駅までのピストンをやって、そこから周遊してもらおうとかという、いろいろな議論をしているところなのです。これ、まだ決定ではないので、方向性が定まった時点で議会の皆様には御説明して、事業のほうを進めてまいりたいというふうにご考えております。今のところは今、それを検討しているという段階なので、よろしくお願ひします。

○田村幸子委員 ありがとうございます。

○坂本委員長 ほかにございますか。

川村委員。

○川村和夫委員 160ページの上段に観光協会補助金とあるのですけれども、先ほどその内訳は公益事業と人件費とあったのですけれども、この内訳は分かるのですか、3,387万円の。

○坂本委員長 山内課長。

○山内観光課長 この3,387万円の内訳と言いますか、この考え方としては、観光協会に公益事業と収益事業がありまして、収益事業というのはコンシェルジュ事業ですとか、着地型のツアーのものですとかとあるのですが、こちらは誘客促進に対する、例えばSNSの発信とか、そういったものをそういうポスターを作ったりとか、そういうものの事業費の50%以内に、その事業費の中で充てているというものでございます。

それと、人件費のほうは、公益事業の中の人件費として80%以内に、この3,387万円の

部分を充てているという流れでございます。

○坂本委員長 川村委員。

○川村和夫委員 公益事業で行うなんて、どんなものがあるのですか。

○坂本委員長 山内課長。

○山内観光課長 すみません。

○坂本委員長 暫時休憩します。

午後2時52分休憩

午後2時54分再開

○坂本委員長 休憩前に引き続き会議を開きます。

山内課長。

○山内観光課長 公益事業のほうは、例えばSNSでの発信とか、独自の事業でやっています笠間浪漫など、それから会議費とか、ポスターとかチラシ、それからマスコミへの情報提供とか、宣伝誘致の事業とか、催事のイベントとか、そういったものを公益事業として位置づけております。

○坂本委員長 川村委員。

○川村和夫委員 分かりました。

○坂本委員長 暫時休憩します。

午後2時54分休憩

午後2時55分再開

○坂本委員長 休憩前に引き続き会議を開きます。

ほかに御質問ございますか。

石井委員。

○石井 栄委員 これは、37ページ、財産収入のところの財産貸付収入、土地建物貸付収入の中の土地貸付収入に、エトワ笠間3,456万2,000円という収入の見込みが書いてありますよね。（「その下が」と呼ぶ者あり）その下がそうですか。上の土地貸付収入というのは、（発言する者あり）違うのか、下が、140万円がエトワなのですね。

それで、エトワについては立派な建物を造って、それでエトワが今、運営して大分好評だという話なのですが、建物は造ったばかりなのですが、修繕や何かは、笠間市で大きな修繕はやるわけですよね。

○坂本委員長 山内課長。

○山内観光課長 一応、修繕に関して、基本的にはエトワがやります。

○坂本委員長 石井委員。

○石井 栄委員 エトワがやる、そうですか。いいです。

○坂本委員長 いいですか。

ほかに質問ございますか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○坂本委員長 質疑を終わります。

以上で産業経済部関係各課の審査を終わります。

入替えのため暫時休憩いたします。

午後 2 時 5 7 分休憩

午後 3 時 1 0 分再開

○坂本委員長 休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、教育部学務課及びおいしい給食推進室所管の一般会計予算の審査に入ります。

歳入、歳出予算と続けて説明願います。

初めに、学務課長仁平秀明君。

○仁平学務課長 学務課の仁平です。よろしくお願ひします。

議案第53号 令和7年度笠間市一般会計予算について、学務課所管の主な予算を御説明いたします。

初めに、歳入です。主なものについて御紹介します。

22ページをお開きください。

上の表の一番下、13款分担金及び負担金、1項負担金、4目教育費負担金です。小学校費、中学校費にそれぞれあります日本スポーツ振興センター保護者負担金は、子どもが学校の管理下でけがなどをしたときに給付される災害保険料で、1人当たり920円の掛金のうち、半額の460円を保護者負担金として納付いただくものでございます。

また、スクールバス保護者負担金については、笠間小、笠間中のスクールバス利用者で遠距離通学に該当しない児童のうち、利用を希望する者の保護者負担となっています。

次に、30ページを御覧ください。

表の中段、15款国庫支出金、2項国庫補助金、6目教育費国庫補助金、2節小学校費補助金6,204万2,000円のうち、上から4番目の学校施設環境改善交付金からの3項目は、令和6年度から2か年事業で進めております北川根小学校既存校舎の改修工事と、今年度新たに友部第二小学校校舎内の照明をLED化するための改修工事に伴う国の負担金補助金です。

次に、35ページをお開きください。

表の下から2番目、16款県支出金、2項県補助金、6目教育費県補助金、2節小学校費補助金2,197万9,000円のうち、2番目の茨城県公立学校情報機器整備事業費補助金（小学校）2,189万円は、令和2年度に整備した児童生徒1人1台タブレット端末の故障が進行し、運用に支障を来していることから、新たに機器を整備するための機器更新に係る県補

助金となります。なお、更新の台数は、令和8年度に小学6年生となる児童数分と、故障時に対応するための予備分を合わせた598台を予定しております。

また、その二つ下の校内フリースクール設置促進事業補助金261万4,000円は、学校内にフリースクールを設置するために必要となる支援員3人分の人件費に対する県補助金です。

次に、37ページをお開きください。

上の表の一番下、16款県支出金、3項委託金、6目教育費委託金、2節中学校費委託金550万円は、部活動の地域移行に係る委託金です。

歳入については以上です。

次に、歳出について御説明いたします。新規事業を中心に、主なものについて御説明します。

初めに、185ページをお開きください。

下の表の下から2番目、9款教育費、1項教育総務費、2目事務局費、1節報酬のパート報酬1億8,860万2,000円は、英語指導助手や特別支援教育支援員、スクールソーシャルワーカー、ICT教育指導支援員など98名分の報酬となっています。令和7年度は、先ほどの歳入で御説明しましたが、不登校の低年齢化に対応するため、市内全中学校義務教育学校に設置した校内フリースクールに加え、新たにモデル校として笠間小学校へ開設し、合計7名の支援員を配置してまいります。なお、効果を検証しまして、ほかの小学校への検討もあります。

次に、187ページをお開きください。

表の一番上、7節報償費の講師謝礼72万5,000円は、新規で不登校の生徒が中学校を卒業した後は教育委員会としての支援が難しくなることを踏まえ、在学中に不登校支援に関する大学教授や精神科医師などの専門家と連携協力しまして、新たなひきこもりを生み出さない効果的な支援に取り組むものです。そのほか、学力向上と生徒指導、不登校対策のため、教員を対象とした算数科、道徳科の師範授業を実施するものです。

次に、188ページをお開きください。

表の一番上、12節委託料のスクールバス運行委託料1億1,107万5,000円は、遠距離通学となった笠間小と笠間中の児童生徒が利用するスクールバスの運行をバス会社に委託するもので、令和7年度は笠間小のバスにルート付近の地域住民が事前申請により乗車可能とする試験運転を行い、利用者の拡大や日常生活の利便性の向上について検証してまいります。

次に、その四つ下の中学生台湾派遣事業委託料417万6,000円と、その三つ下の高校生台湾留学事業委託料166万3,000円は、今年度に引き続き中学生と高校生を台湾に派遣し、国際社会への意識を醸成するもので、令和7年度は最先端の半導体工場の見学など、現地では体験できない内容に充実させた行程を予定しております。

次に、189ページをお開きください。

表の下から4番目になります。18節負担金補助及び交付金の高校生等生活応援助成金3,300万円は、子育て支援策として、引き続き令和7年度に中学校等を卒業する生徒を対象に、新たに生活を始めるために必要な費用の一部として、1人につき5万円を助成するものです。

次に、192ページをお開きください。

節の下から2番目、2項小学校費、1目学校管理費、17節備品購入費1,804万5,000円は、子育て支援策として、令和8年度の新入学児童のうち、希望する児童を対象に笠間市から排出されたペットボトルを原料にして製造されたエコランドセルを、無償で寄附するものです。

そのほか、新規で学校への電話に対して内容の正確性の確保や、過剰な苦情や不当な要求に対応するため、通話前の録音告知メッセージや通話中の自動通話録音機能を有する機器を、令和7年度は小学校と中学校で、それぞれ1校ずつモデル校として設置し、教職員の対応品質向上を図ってまいります。こちらは、中学校費でも予算計上しております。なお、効果を検証しまして、ほかの学校への検討もごございます。

次に、193ページをお開きください。

2目教育振興費で、一番下段の19節扶助費です。主に、要保護・準要保護児童に対する扶助費として医療費や、次の194ページの一番上にあります、学用品費、給食費などを援助するもので、対象児童380人を見込んでおります。

次に、同じく194ページ上の表の中段、3目学校建設費、12節委託料333万4,000円と、その一つ下の14節工事請負費3億5,186万円のうち、学校整備工事費3億1,914万2,000円はいずれも継続費であり、北川根小学校校舎の改修に係る経費となっております。現在、プールの解体と校舎の屋根の改修を進めており、令和8年3月の竣工を予定しております。

次に、197ページをお開きください。

表の中段で、3項中学校費、1目学校管理費、18節負担金補助及び交付金の一番下の制服等購入助成金1,830万円は、子育て支援策として、令和7年度中に中学1年生になる児童を対象に制服購入費用の一部として、1人につき3万円を助成するものです。

次に、198ページをお開きください。

表の中段ですが、2目教育振興費、12節委託料の一番下の地域スポーツクラブ活動体制整備事業委託料1,893万2,000円は、部活動の地域移行を効果的に推進するため、笠間市スポーツコミッションに指導者の謝金や保険料の支払いを業務委託するものでございます。なお、令和7年度は、これまで1クラブ1名だった指導体制を、クラブごとの生徒数に合わせた複数名の指導体制の強化を図ってまいります。

次に、表の一番下の19節扶助費4,098万8,000円は、先ほど御説明しました、小学校費と同様に、要保護・準要保護生徒に対する扶助費として、医療費、学用品費、給食費などを援助するもので、対象生徒245人を見込んでおります。

次に、199ページをお開きください。

一番上の表の中段、3目学校建設費、12節委託料443万6,000円と、その一つ下の14節工事請負費1億7,001万8,000円は、いずれも継続費であり、友部中学校と岩間中学校の体育館への空調設備設置工事に係る経費となっております。現在、工事発注に向けた入札事務を進めておまして、今年9月下旬の完成を予定しております。

学務課の説明は以上です。

○坂本委員長 続いて、おいしい給食推進室長石井 謙君。

○石井おいしい給食推進室長 議案第53号 令和7年度笠間市一般会計予算、学務課おいしい給食推進室所管の予算について、主なものについて御説明をいたします。

43ページになります。

21款諸収入、4項雑入、3目給食事業収入、1節学校給食費2億5,342万2,000円は、友部・笠間・岩間3地区の学校給食費の総額となります。給食費につきましては、消費税改正のあった平成26年から値上げをせず、月額小学生4,210円、中学生4,620円、教職員等4,930円となっております。

歳入につきましては以上となります。

続きまして、歳出の主なものについて御説明をいたします。

190ページになります。

9款教育費、2項小学校費、1目学校管理費は、友部地区の自校調理方式、小学校5校分の給食に要する経費が含まれております。

下段の10節需用費、賄材料費8,862万2,000円につきましては、友部地区小学校5校の賄い材料費となります。

続きまして、192ページになります。

上から2行目、12節委託料、調理業務委託料7,756万1,000円は、友部地区小学校5校分の調理業務委託料となります。

続きまして、194ページになります。

9款教育費、3項中学校費、1目学校管理費は、友部地区の自校調理方式の中学校2校分の給食に要する経費が含まれております。

195ページになります。

10節需用費、賄材料費4,981万8,000円につきましては、友部地区中学校2校分の賄い材料費となります。

続きまして、196ページになります。

12節委託料、調理業務委託料3,012万9,000円は、友部地区中学校2校分の調理業務委託料となります。

続きまして、216ページになります。

9款教育費、6項保健体育費、3目給食センター費は、笠間給食センター及び岩間給食

センターの管理運営、調理事業に関する予算となります。

217ページになります。

10節需用費、賄材料費 2億510万3,000円は、笠間・岩間地区の小中学校児童生徒の賄い材料費になります。このほか、学校給食共同食材推進事業、こちら昨年まで生産者支援事業といったものでございます。学校給食費負担軽減事業、オーガニック給食推進事業、第三子給食費無償化事業以上の4事業に係る賄い材料費が含まれております。

最下段になります。12節委託料、調理業務委託料 1億2,176万円は、笠間・岩間両センターの調理業務委託の経費となります。

218ページになります。

上段になります。給食配送業務委託料2,530万円は、笠間・岩間両センターからの給食配送に係る経費となります。

説明は以上となります。

○坂本委員長 長谷川委員が着席しました。

説明が終わりました。

これより質疑に入ります。

質疑のある方は、挙手によりお願いします。

石井委員。

○石井 栄委員 それでは、22ページをお開きいただきたいのですが、22ページのスクールバス保護者負担金、小学校費の179万7,000円、それから中学校費で、スクールバス保護者負担金54万円と、この2項目が出ておりますけれども、このスクールバス保護者負担金、まず小学校は何人の生徒分になっているのか。それから、中学校費の54万円というのは、何人に当たっているのか、まず人数をお伺いいたします。

○坂本委員長 仁平課長。

○仁平学務課長 こちら、小学校なのですけれども、まず利用者が全体で171人います。そのうち、75人分の負担金となっております。

一方、中学校費なのですけれども、利用者が46人おります。そのうちの6人分の負担金となっております。

以上です。

○坂本委員長 石井委員。

○石井 栄委員 小学校、中学校とも、小学校は4キロ以遠が無料になっていると伺っています。それから、中学校は6キロ以遠が無料になっているというふうに理解しておりますけれども、小学校の75人、それから中学校の6人という生徒の通学の距離数ですよ。それは、どのような分布になっていますか。

○坂本委員長 仁平課長。

○仁平学務課長 小学校の一番遠い距離の方で9.5キロメートル、ここ最短が1.8キロメー

トル。次に、中学校のほうの一番遠い距離が12.4キロメートル、最短が4.2キロメートルとなっております。

○坂本委員長 石井委員。マイクをお願いします。

○石井 栄委員 それで以前は、国庫補助金がこれについていたのではないかなと思うのですが多分、どうなっているのかよく分からないのですが、なくなってしまったのではないかなと思うのです。途中から国の補助が打ち切られたと思うのですが、その確認なのです。

現在、国庫補助金があるのか、ないのか、ないとしたらいつからなくなってしまったのか。それから、その理由なんか分かれば、お願いしたいのですけれども。

○坂本委員長 仁平課長。

○仁平学務課長 まず、国庫補助金あるか、ないかなのですが、現時点ではありません。

こちらの国庫補助金なのですけれども、学校の統廃合によって遠距離通学となった場合のスクールバスを運行する際に、統廃合してから5年間、国のほうで補助するという制度でございます。笠間小中学校の合併、統廃合から5年を経過したものでございますから、現在は補助金の適用はございません。

以上です。

○坂本委員長 ほかにございますか。

いいですか、ほかに、ほかの方に行ってからでも大丈夫ですか。

○石井 栄委員 この関連ですね。

○坂本委員長 この関連。

暫時休憩します。

午後3時30分休憩

午後3時31分再開

○坂本委員長 休憩を解き会議を再開します。

鈴木委員。

○鈴木宏治委員 35ページのコンピューターの下から3行ですか、茨城県公立学校情報機器整備事業費補助金を使って、G I G Aスクール端末のほうを2,189万円で598台という話が先ほど出ていたと思うのですけれども、私が以前質問したのが故障率とかMTBFとか、購入した後、とてつもない数のたしか故障が出たのを御記憶だと思うのですけれども、金軸不良だったり、そういったものがあってという形で。

小学校6年生分という形になると、入札の場合には機種指定の可能性あるのかなと思うのです。笠間市の場合は、茨城県内でも珍しく、小学校1年生から5年生がiPad、6年生から中学校3年生までがChromebookという形で、今のところ運用されていると思うのですけれども、今回の導入する予定機種というのはAndroid OSな

のか、C h r o m e b o o kなのか、それともi O Sなのかというのをまず確認したいのですけれども。

○坂本委員長 仁平課長。

○仁平学務課長 今回導入する予定の機種につきましては、小学校1年生から中学校3年生まで、全てC h r o m e b o o kを予定しております。ですので、今回の小6対象の機器についてもC h r o m e b o o kということを用意しております。

○坂本委員長 鈴木委員。

○鈴木宏治委員 たしか私が教育部長にそのとき一般質問したときには、最終的に故障率が38%以上に及んでしまったC h r o m e b o o kと比較して、アップル製のi P a dがその何分の1の故障率しかないという形だったので、たしか残りの1年とか2年で3,000万円以上保守契約をしてC h r o m e b o o kの修理に当たったという記憶があるのですが、今回ももしC h r o m e b o o kという形で耐用年数5年間以上を使うという形になると、それなりのメンテナンス費用とかそういったものがかかってくるので、インシヤルコストだけを見るのではなくて、ランニングコストを足して、最後使い切るまでのコストを考えた上で機種選定をお願いしたいという形で言って、たしか答弁もそうするという形でお話いただいたと思うのですが、なぜC h r o m e b o o kに、今回1台当たり3万7,000円ちょっと多分計算するとなると思うのですけれども、インシヤルコストが安くなるような部分になったのかということをお答えをお願いします。

○坂本委員長 仁平学務課長。

○仁平学務課長 現在のC h r o m e b o o kは、NEC製のC h r o m e b o o kでありまして、そちらのほうのそもそもの、何というのでしょうか、先ほど委員がおっしゃった、ヒンジの部分の故障というのが多く見られております。

今回、選定する部分はこのヒンジつきではなく、i P a dと同じような機種のほうを予定しておりまして、i P a dの現時点での導入した令和3年度からの故障率につきましては4.94%ということにトータルでなっておりますので、i P a dと同じ筐体を載せたC h r o m e b o o kというのを想定していますから、そこまでの故障にはならないかなというのを考えております。

○坂本委員長 鈴木委員。

○鈴木宏治委員 実際のR I B、アメリカのもともとのところが故障率が高いよということをおっしゃっていたと思うのですけれども、機種を変えたからといってP R Gは、結局i P a dとは違ってC h r o m e b o o kは90%以上、もつとが、中国製であって故障率が高いということは全世界で認められていることだと思うのですが、それを考慮した上でもそうになっているのかという部分と、インシヤルコストに対して前回は1台当たりの単価が5万5,000円ぐらい、G I G Aスクールの初期導入はそういう形になった上で導入されていたものが3割近く落ちた金額で、それが子どもたちが使うことによってしっかり担保できる

のかどうかということの不安があるのですが、その辺に関して、どのような形で故障率とかメーカー、そういったところの保証とかという形で多分、入札関係の仕様書、そういったものをしっかりとやらない限り、5年間使えるという形でやれるかどうか、予備の台数を増やせばいいという話ではないと思うので、その辺のところをどういうふうに考えているか、考え方を教えてください。

○坂本委員長 仁平課長。

○仁平学務課長 先ほどお話しした筐体の部分も考慮したということなのですが、ちょっと補足の御説明させていただきます。

先ほど私のほうで歳入のほうで御説明しました、茨城県公立学校の補助金ということなのですけれども、2,197万6,000円。これを割返した単価が3万円だと思うのですけれども、これはあくまでも歳入の部分でありますので、1台あたりは税込みで5万5,000円の単価となっております。

○鈴木宏治委員 安心しました。

○坂本委員長 暫時休憩します。

午後3時37分休憩

午後3時40分再開

○坂本委員長 休憩前に引き続き会議を開きます。

ほかに。

田村委員。

○田村幸子委員 188ページの一番上のところのスクールバス運行委託料で、これから地域住民の方の利用も考えていくということですが、そうなった場合、ちょっと運行委託料とかも変わってくるのかな、またどのように進めていくのかということをお教えいただけますかと思っております。

○坂本委員長 仁平課長。

○仁平学務課長 来年4月からの新たな5年間の契約というのを先日締結させていただいたところなのですが、委託金額、利用料については変更はございません。

今後なのですが、現在、広報かさま（お知らせ版）であるとか「広報かさま」、あとはポレポレのデジタルサイネージ等を使って、周知しているところです。残念ながら、まだ事前の問合せはあるのですが、申込みするというような方がまだゼロ件なのが現状なのですが、今後、市内の対象とするのが高校生以上なので、市内の三つの高校であるとか、あとはその周辺地区の区長であるとかという方に対して、直接郵送で案内、周知をしてまいりたいと考えております。

○坂本委員長 田村委員。

○田村幸子委員 この1年間、来年4月までの間にいろいろと検討しながらやっていくと

いうことでよろしいでしょうか。

○坂本委員長 仁平課長。

○仁平学務課長 そのとおりです。

○坂本委員長 ほかに。

石井委員。

○石井 栄委員 それでは、43ページの諸収入というところで質問をさせていただきます。それでは、給食費事業収入というところが、今年度2億5,828万2,000円ということになっておりまして、学校給食費の収入ということになっております。それで、今年の小学校の収入が、小学校の人数と小学生、学校給食費（友部）1億3,700万円と、地区別になっておりますよね。笠間・岩間とこのようになっておりますけれども、これで小学校の有料になっている子どもの数、それから無料になる子どもの数が、それぞれ何名になるのか、それから中学校の有料の子どもの数と無料になる子どもの数、それがそれぞれ幾らになるのか。

それと同時に、小学生の全体の数、それから中学生の数の見込み、私立とか何かに行く場合もありますが、見込みで結構ですので、お願いします。

○坂本委員長 石井室長。

○石井おいしい給食推進室長 まず、全体の見込みの児童生徒数、約5,000人と見込んでおります。

それから、こちらのほうに出ています、2億5,342万2,000円の中の内訳でございますけれども、まず友部に関しましては、細かく言いません、約4,980名、笠間地区が約1,400名、失礼しました、友部地区が約4,980名です。ごめんなさい、訂正します。トータル申し上げました。

友部地区の児童生徒数約2,680名。予算の中には、この中に教職員プラスされますので、トータルとして2,900名がこの予算の中に含まれております。それから、笠間地区に関しましては、児童生徒数が約1,400名、これプラス教職員が150名ほど含まれますので、トータルで約1500名。岩間に関しましては、児童生徒数約880名、これに教職員が約100名加えますと、約980名を見込んでおります。

このうち、今、第三子のほうで無償化を行っております。この見込みの数が、見込みで415名です。今、手元に小中の内訳、資料がありませんので、トータルで415名を見込んでおります。

○坂本委員長 石井委員。

○石井 栄委員 それで、この給食費の収入がこちらに出ているわけですが、給食費の収入、人数が全員無料にするとすれば、新たに幾らお金が必要となるかというのはいくら分かりますか、およその数でいいです。

○坂本委員長 石井室長。

○石井おいしい給食推進室長 この予算の中にありますように、無償化ということですよ
ね。

となりますと、ここに計上されています2億5,000万円という金額になります。

○坂本委員長 石井委員。

○石井 栄委員 結構です。これはこれでいいです。

○坂本委員長 ほかにはありませんか。

一旦いいですか。これは終わりね。

暫時休憩します。

午後3時48分休憩

午後3時49分再開

○坂本委員長 休憩前に引き続き会議を開きます。

村上委員。

○村上寿之委員 学務課かスポーツ振興課か分からなくなってしまったのだけれども、確認で、もし学務課だったら答えていただきたいのですけれども、193ページの18節負担金補助及び交付金の関東・全国大会出場補助34万円というのがあるのだけれども、これは学務課ですか、それともスポーツ振興課ですか。

○坂本委員長 仁平課長。

○仁平学務課長 こちら補助金の所管は、学務課になります。

○坂本委員長 村上委員。

○村上寿之委員 では質問します。この全国大会34万円に使う子どもたち、中学生になると思うのだけれども対象が、どのような子どもたちが結局この34万円の対象になるかということをもまず1点お伺いしたいのですけれども、よろしくお願いします。

○坂本委員長 仁平課長。

○仁平学務課長 こちら193ページの34万円ということによろしかったですか。

○村上寿之委員 そうです。

○仁平学務課長 こちらですと小学校費になりますので、小学生が全国大会に出場したときの補助ということで、主にスナッグゴルフを想定しております。

○坂本委員長 中学校のほうも聞きたいですよ。

村上委員。

○村上寿之委員 ちなみに、これで中学校の全国大会補助金なんていうのは、学務課では用意されているのですか、それともスポーツ振興課になるのですか、そこのところを。

○坂本委員長 仁平課長。

○仁平学務課長 予算書のページで言いますと198ページの節の下から2番目に、18節負担金補助及び交付金で、こちらの下の方、関東・全国大会160万円、こちらが中学校と

いうことになっております。

○坂本委員長 村上委員。

○村上寿之委員 ごめん、何回も。

○坂本委員長 今のは含めないで大丈夫です。

○村上寿之委員 申し訳ないですね。

この160万円は、中学生のどのような子どもたちを対象に補助されるお金なのですか。そこを、まずお聞きしたいのですけれども。

○坂本委員長 仁平課長。

○仁平学務課長 中学校の数ある部活動の中から、学校代表として大会のほうに出場しまして、県の予選を勝ち抜きまして、関東大会であるとか全国大会に出場した学校、個人であったりとか団体もありますけれども、競技によって、そちらに支出している補助金でございます。

○坂本委員長 村上委員。

○村上寿之委員 まず、今、学校代表とおっしゃいましたよね。今、スポーツの地域移行というのが活発になってきた中で、何でこれは学校代表に限った補助金なのかということをお伺いしたいです。

簡単に言えば、地域移行でも積極的にやっている中で、地域移行から出場する子どもたちに対してもこういう補助金を出してもいいのではないかということをお願いしたいわけなのですけれども、その辺をお聞かせください。

○坂本委員長 仁平課長。

○仁平学務課長 まさに今、委員おっしゃったように、地域移行が進んでいるところなのですけれども、中体連のほうでクラブチームでの出場を認めるとか認めないとかというのが、まだ整備されていない状況でございます。部活動、例えば相撲部とかによっては、クラブとして登録して出場というのも可能なのですけれども、そのところがまだ整備されていないというのもありますし、今現在でうちのほうで進めております、カサマジニアクラブとして大会登録というのはまだ行っていない状況でございます。

今後の課題であるというのも認識しているのですけれども、その辺を整備した上で、こちらの補助金の内容も見直す時期が必要であるかなとは認識しております。

なお、クラブとして出場、関東とか全国に出場された方に対しては、生涯学習課のほうでスポーツ奨励金ということで支給しているという実績もございます。

○坂本委員長 村上委員。

○村上寿之委員 今、課長が言った答えで、スポーツ振興課が出しているスポーツ奨励金なんていうのも、確かに1万円出るのですよね。結局、きっと課長は分かると思うのですけれども、スポーツ少年団とかクラブチームで出れば、交通費は出してくれるんです、中体連で。ただ、宿泊費が出ないのです。宿泊費を結局その1万円で賄えと云って、結

局なかなかそうもいかない家庭もあるのです。なので、今、おっしゃったように、見直す時期になっていると思うのです。まさしく課長が言うように、見直す時期であれば、しっかりそこも含めた中で、部活動地域移行をまとめていただきたいなというふうに思った質問なのです。ぜひ、よろしくをお願いします。

ちょっと暫時休憩してもらっていいですか。

○坂本委員長 暫時休憩します。

午後3時55分休憩

午後3時56分再開

○坂本委員長 休憩前に引き続き会議を開きます。

ほかに質問ありますか。

鈴木委員。

○鈴木宏治委員 194ページの3目学校建設費の14節工事請負費の学校整備工事費、北川根小学校の件についてお聞きします。工事の真っ最中ではありますが、今週の月曜日からかなりの雨漏りがし、そして授業にも差し障りが若干あったという話は聞いていながら、一応どういう対応になっているのかなということがありまして、その辺をお聞きしたいと思うのですが。

暫時休憩をお願いしていいでしょうか。

○坂本委員長 暫時休憩します。

午後3時57分休憩

午後4時00分再開

○坂本委員長 休憩前に引き続き会議を開きます。

石井委員。

○石井 栄委員 それでは質問いたします。199ページの学校建設費、14節工事請負費1億7,100万9,000円ですか、8,000円ですか。学校整備工事費というのが、これが空調設備を設置するための工事であるというふうに伺っておりますけれども、この空調設備を動かすために、燃料、エネルギーというのは何を基に動かしていくのかということ、もう1回お聞きします。

○坂本委員長 仁平課長。

○仁平学務課長 こちら空調設備なのですけれども、災害時においては避難所としても活用される体育館ということですから、停電時においても運転可能な設備を電気方式とガス方式で比較検討させていただきました。その結果、ガス方式のほうが安価であったため、そちらのほうを採用するものでございます。

以上です。

○坂本委員長 石井委員。

○石井 栄委員 今、笠間市ではゼロカーボンシティ宣言を出して、2050年までにゼロカーボンを実現をしたいと、出る、入る、これが均衡するということですね。それでその方針からいきますと、ガスを燃焼させますとCO₂を発生させますので、笠間市の方針と若干矛盾する部分があるのではないかと思うのですが、その辺はどのように検討されたのでしょうか。

○坂本委員長 仁平課長。

○仁平学務課長 そちらのほうの検討はしておりません。あくまでも、電気とガスという部分での検討でございます。

○坂本委員長 石井委員。

○石井 栄委員 そうですか。その辺の検討は非常に大事な点ではないかと思うのです。子どもたちにもゼロカーボンシティの意義をこれから勉強させていきたいと、全市を上げてそういう方向でやっていくという方針だったかなというふうに、市長が宣言したときの方針や各課の方針はそういう話だったかと思しますので、ひとつそのことも考えて、今後の検討に生かしていただきたいというのが私の要望です。よろしく申し上げます。

○坂本委員長 ほかに質問ございますか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○坂本委員長 石井室長。

○石井おいしい給食推進室長 1点だけ訂正をお願いいたします。

先ほど石井委員の質問の中で、無償化にしたときに幾らになるのかというところで、私は43ページの歳入の金額を申し上げたのですけれども、これプラス第三子の分が既に無償化になっておりますので、金額は1,941万3,000円でございます。ですので、足し上げた金額約2億7,000万円ということになります。

以上です。

○坂本委員長 質疑を終わります。

入替えのため暫時休憩します。

午後4時04分休憩

午後4時06分再開

○坂本委員長 では休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、生涯学習課所管の一般会計予算の審査に入ります。

歳入、歳出予算と続けて説明をお願いします。

生涯学習課長山本哲也君。

○山本生涯学習課長 生涯学習課山本です。よろしくお願いいたします。

議案第53号 令和7年度笠間市一般会計予算のうち、生涯学習課所管分の主なものにつ

きまして御説明いたします。

初めに、歳入でございます。

30ページを御覧ください。

15款国庫支出金、2項国庫補助金になります。6目教育費国庫補助金、ページの一番下、4節社会教育費補助金でございます。国宝重要文化財等保存・活用事業費補助593万7,000円は、遺跡や遺物などが埋蔵されている包蔵地への住宅建設、開発行為等に係る試掘など発掘調査に対する国の2分の1の補助金でございます。

その下、教育支援体制等構築事業費補助金154万2,000円は、小学生の寺子屋事業に対する国の3分の2の補助金になります。

続きまして、32ページを御覧ください。

16款県支出金、1項県負担金、6目教育費県負担金616万円でございます。この負担金は、筑波海軍航空隊記念館の北側広場の整備において、既存の水道タンクやキュービクル設備などの撤去工事に係る県負担分でございます。

次に、歳出でございます。

199ページを御覧ください。

9款教育費、5項社会教育費でございます。1目社会教育総務費は、家庭教育事業や全国こども陶芸展、市史研究事業など、12の事業の予算になります。

新たな事業に係る予算を中心に御説明いたします。

200ページを御覧ください。

節が三つ目、7節報償費のうち、講師謝礼につきましては、重点交付金を財源として実施する新規事業の高校生寺子屋事業に係る学習支援員への謝礼金が主なもので、地域交流センターTomoaの会議室を自主学習の場として提供するとともに、こども食堂と連携協力した食事の提供も行っております。

201ページを御覧ください。

節の段三つ目になります。12節委託料のうち、大学生等生活支援給付業務委託料4,243万4,000円につきましては、同じく重点交付金を財源とする新規事業で、大学生など全員見込みで約1,400人に3万円をチャージした御当地WAONカードを交付し、物価高騰の影響を受ける学生生活を応援するための委託料です。

14節工事請負費2,282万円は、筑波海軍航空隊記念館の北側で発見された戦争遺構である地下室の保存活用を目的に実際に体験できる施設として公開するため、県と連携して遊歩道など遺構周辺を整備するための工事費でございます。

次に、少し飛びまして、208ページを御覧ください。

5目研修所費は、岩間体験学習館分校の管理運営事業に係る予算になります。このうち、14節工事請負費199万3,000円につきましては、岩間体験学習館分校の利用者の熱中症対策といたしまして、1部屋に空調設備、エアコンを整備するものでございます。

次の6目青少年育成費は、小学生の寺子屋事業や二十歳の集い事業などの6事業に係る予算で、学習支援員のパート募集や二十歳の集いの会場設営費の予算でございます。

209ページを御覧ください。

ページの下段になります。7目文化財保護費は、指定文化財の保護や笠間城跡の保存整備調査、日本遺産の推進などの6事業に係る予算でございます。

主なものは、一つ飛びまして、211ページを御覧ください。

ページの中段、18節負担金補助及び交付金でございます。かさましこ日本遺産活性化協議会負担金595万円につきましては、認定5周年を迎えることから、登り窯プロジェクトや文化財公開の拡大開催など、益子町と連携した周年事業の実施を予定しております。

次の表、6項保健体育費からは、スポーツ振興室関連の予算でございます。

1目保健体育総務費は、スポーツ協会、少年団などの活動支援のほか、ハーフマラソンやスナッグゴルフ大会などの開催など、14の事業に係る予算でございます。

主なものですが、212ページを御覧ください。

節の段三つ目、7節報償費のうち、講師謝礼100万円は、トップアスリートによる市民を対象としたスポーツ教室の開催に係る予算でございます。

一つ飛ばして、スポーツ奨励金90万円は、全国大会等の協議会に出場する個人や団体に対して奨励金を交付するもので、令和6年度からは文化芸術活動においても活用できるよう制度を拡充しております。助成実績につきましては、2月末現在ですが、スポーツが51件、文化芸術活動は笠間高校の写真甲子園の出場と文化部のインターハイ全国高校総合文化祭の美術工芸部門の入選の2件となっております。

214ページを御覧ください。

18節負担金補助及び交付金でございます。ページの中段、かさまスポーツコミッション事業負担金2,959万円は、一般社団法人スポーツコミッションが主催するアーバンスポーツの大会や体験会の開催等に係る負担金でございます。また、令和7年度は、新たな社員を採用しまして、安定的な運営と組織強化を図ってまいります。

三つ下になります。かさまスポーツ&フードフェス補助金100万円は、宍戸ヒルズカントリークラブで日本ゴルフツアー選手権と同時開催されるスポーツ&フードフェスにおいて、笠間市にゆかりのあるスポーツが体験できる機会を創出するための補助金でございます。

続きまして、2目体育施設費は、スポーツ施設の維持管理や整備に係る予算でございます。

主なものですが、215ページを御覧ください。

節の段三つ目、12節委託料のうち、設計業務委託料1,635万3,000円は、新規事業で、市民体育館空調整備事業で市民体育館に空調設備を整備するための設計業務を委託するものでございます。

三つ下にあります、スポーツ施設指定管理料7,010万円は、総合公園や市民体育館など6施設の指定管理運営予算になります。

その下、システム改修業務委託料50万円は、ウェブ予約施設の拡大に係る予算でございます。

ページの一番下、14節工事請負費のうち、施設整備工事費300万円は、アーバンスポーツの普及促進を図るとともに気軽にスポーツを行うことができる環境を整えるため、屋外にバスケットゴールを設置するため、計上するものでございます。

216ページを御覧ください。

表の右上、同じく、工事請負費になりますが、体育施設整備工事費1,266万6,000円は、市民球場の整備に係る工事が主なもので、スコアボードの制御回路の更新や高圧ケーブルの更新工事を予定してございます。

説明は以上であります。

○坂本委員長 説明が終わりました。

これより質疑に入ります。

質疑のある方は、挙手によりお願いします。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○坂本委員長 入替えのため暫時休憩いたします。

午後4時15分休憩

午後4時16分再開

○坂本委員長 休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、公民館所管の一般会計予算の審査に入ります。

歳入、歳出予算と続けて説明に入ります。

笠間公民館長横田繁稔君。

○横田笠間公民館長 笠間公民館横田でございます。よろしくお願ひいたします。

議案第53号 令和7年度笠間市一般会計予算のうち、公民館所管分につきまして、主なものを事項別明細書により御説明申し上げます。

初めに、歳入でございますが、議案書23ページを御覧ください。

下から3段目の14款使用料及び手数料、1項使用料、7目教育使用料、1節社会教育使用料188万5,000円につきましては、友部・笠間・岩間各公民館の施設使用料でございます。

次に、48ページを御覧ください。

21款諸収入、4項雑入、5目雑入、2節雑入でございます。主なものといたしまして、中ほどの市民体育館電気使用料（笠間公民館）456万円につきましては、受電設備が同一敷地にあります市民体育館分と公民館分を公民館で一括支払いをし、後から体育館分を雑入として収入するものでございます。

歳入につきましては以上でございます。

続きまして、歳出になります。

202ページ下段を御覧ください。

9款教育費、5項社会教育費、2目公民館費でございますが、市内3館の運営などに係る経費になります。なお、令和7年度は7,597万3,000円で前年度比115万7,000円の増となり、主な要因としましてはパート報酬や期末手当、勤勉手当など会計年度任用職員の人件費の増額でございます。

それでは、節別に主なものを御説明申し上げます。

1節報酬2,328万3,000円につきましては、公民館運営審議会の委員報酬のほか、会計年度任用職員のパート報酬として計上をしております。

続きまして、7節報償費92万7,000円ですが、かさま志民大学や子ども大学におけます講師謝礼等でございます。

次に、10節需用費1,935万5,000円は、消耗品費や、次の203ページに移りまして上から4行目の光熱水費など、公民館施設の管理や事業の運営に伴う経費を計上しております。

続いて、12節委託料1,750万1,000円につきましては、公民館施設の維持管理に必要な施設保守点検委託料や清掃委託料などが主な支出内容になります。

続きまして、204ページを御覧ください。

13節使用料及び賃借料94万3,000円につきましては、事務機器のリース料が主なものでございますが、最終行の絵画借上料につきましては、来年度で49回目を迎える市民美術展覧会におきまして、通常の絵画や書道部門などのほか、笠間市出身の日本画家であります寺本悠里子さんの絵画を借用して特設コーナーで展示するための費用でございます。

最後に、18節負担金補助及び交付金62万7,000円につきましては、市民展覧会実行委員会と市文化連盟への補助金が主なものでございます。

説明は以上でございます。御審議のほどよろしくお願いいたします。

○坂本委員長 説明が終わりました。

これより質疑に入ります。

質疑のある方は、挙手によりお願いします。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○坂本委員長 質疑を終わります。

入替えのため暫時休憩いたします。

午後4時20分休憩

午後4時21分再開

○坂本委員長 休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、図書館所管の一般会計予算の審査に入ります。

歳入、歳出予算と続けて説明願います。

笠間図書館長小谷佐智子君。

○小谷笠間図書館長 議案第53号 令和7年度笠間市一般会計予算のうち、図書館所管分につきまして、主なものを事項別明細書により御説明申し上げます。

初めに、歳入でございますが、議案書48ページを御覧ください。

21款諸収入、4項雑入、5目雑入、2節雑入でございます。下から5行目の利用カード再発行料（図書館）7万5,000円から、次の49ページを御覧ください。2行目の自動販売機設置料・電気料（図書館）7万円まででございます。

続きまして、歳出になります。

204ページ下段を御覧ください。

9款教育費、5項社会教育費、3目図書館費でございますが、市内3館の施設管理及び運営に係る経費になります。なお、令和7年度は2億2,762万7,000円で前年度比2,283万4,000円の増となり、主な要因としましては人事院勧告による人件費の増額と老朽化に伴う修繕工事によるものでございます。

それでは、節別に主なものを御説明いたします。

1節報酬から、次の205ページの4節共済費、一つ飛んで、8節旅費は、主に会計年度任用職員に係る人件費でございます。

続きまして、10節需用費3,228万9,000円は、閲覧用の新聞や雑誌、資料装備に係るICタグなどの消耗品費や燃料費、光熱水費、修繕料など施設の管理に伴う費用を計上しております。

次に、ページ最下段の12節委託料1,796万4,000円につきましては、図書館施設の維持管理に必要な施設保守点検委託料や、次の206ページを御覧ください。6行目のイベント委託料、こちらは新規事業で、笠間市合併20周年を記念して開催いたしますブックイベント事業の経費でございます。読書の魅力発信等図書館の利用促進を目的に、笠間図書館で駐車場など屋外を含めた敷地全体を使ってのイベントを11月8日、9日の土日2日間開催する計画でございます。

続いて、13節使用料及び賃借料2,217万5,000円は、友部図書館の土地賃借料や電子書籍使用料、次の207ページを御覧ください。1行目の図書館システム賃借料などが主なものでございます。

次に、14節工事請負費1,170万4,000円は、笠間図書館は築20年が経過し、老朽化が進んでおります。そのため、空調機の水循環装置の整備や高圧ケーブルの敷設替えのほか、雨漏りを修繕するための防水修繕工事の費用を計上しております。

最後に、17節備品購入費2,250万円は、図書館資料の購入費でございます。そのうち、250万円は、子育て世代に対する施策の強化ということで令和6年度から継続し、絵本を通して親子の触れ合いや語りかけを支援するため、乳幼児向け図書充実事業として計上し

ております。

説明は以上でございます。御審議のほどよろしくお願いいたします。

○坂本委員長 説明が終わりました。

これより質疑に入ります。

質疑のある方は、挙手によりお願いします。

川村委員。

○川村和夫委員 206ページの新しいイベント活用のブックイベントなのですが、これはファンづくりだという動きがあるとお聞きしたのですが、具体的に貸出し数を増やすためにどういう工夫をなさるのでしょうか、このイベントを通じて。

○坂本委員長 小谷館長。

○小谷笠間図書館長 子育て世代を中心、ターゲットにする予定でございます。

内容といたしましては、今回は小学生に人気の絵本作家である宮本えつよし先生をお招きしてワークショップを行い、その中で、「おばけずかん」という絵本を書いている先生なのですが、おばけをつくって、それをファッションショーもするというような催しを今、考えております。あと、幼児のお子さんたちのためにヒーローショーと「がくしおん」というおはなし会もしてくれて、ヒーローショーもやるというようなのを考えております。

そういったことで、身近に図書館を感じていただけるようにするというので、図書館の利用の促進につなげたいと考えております。

○坂本委員長 川村委員。

○川村和夫委員 分かりました。

幼児期からということなのですが、一番使っていない中学校、高校生に対して、このイベントでは力を入れるというわけではないのですね。

○坂本委員長 小谷館長。

○小谷笠間図書館長 今回のイベントにつきましては、子育て世代を中心として考えております。

○川村和夫委員 分かりました。

○坂本委員長 ほかに質疑ございますか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○坂本委員長 質疑を終わります。

以上で教育部関係各課の審査を終わります。

入替えのため暫時休憩いたします。

午後4時29分休憩

午後4時34分再開

○坂本委員長 休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、こども部こども育成支援センター所管の一般会計予算の審査に入ります。

歳入、歳出と続けて説明願います。

こども育成支援センター長重原裕美君。

○重原こども育成支援センター長 議案第53号 令和7年度笠間市一般会計予算のうち、こども育成支援センター所管の歳入歳出予算の主なものについて御説明申し上げます。

初めに、歳入について御説明いたします。

21ページを御覧ください。

中ほどになります。13款分担金及び負担金、1項負担金、2目民生費負担金、1節障害福祉費負担金1,152万8,000円のうち、こども育成支援センター所管分は児童発達支援センター事業利用負担金898万2,000円でございます。これは、児童発達支援事業所「まろん」の利用者負担金として、茨城県国民健康保険団体連合会から支払われる給付費を計上しております。

続きまして、27ページを御覧ください。

15款国庫支出金、2項国庫補助金、2目民生費国庫補助金、2節障害福祉費補助金2,307万8,000円のうち、こども育成支援センター所管分は地域障害児支援体制強化事業補助金643万6,000円でございます。これは、地域における障害児支援の中核的役割を担うセンター機能の強化と地域全体で障害児支援の質を高め、支援体制の強化を図ることを目的とした事業に係る補助金で、補助率は2分の1でございます。

次に、43ページを御覧ください。

21款諸収入、4項雑入、5目雑入、2節雑入のこども育成支援センター所管分は、45ページに移りまして下から4行目の児童発達支援訓練教材費4万5,000円で、当センターが行っております児童発達支援事業所利用時の教材費の実費分として、1回50円を利用者から徴収するものです。

続きまして、歳出について御説明いたします。

96ページを御覧ください。

3款民生費、1項社会福祉費、100ページに移りまして、2目障害者福祉費32億2,324万円のうち、こども育成支援センター所管分は5,648万9,000円でございます。主な歳出は、運営に係る専門職の人件費と講師派遣の人件費となっております。

人件費に関わるもの以外の主な事項について御説明いたします。

101ページを御覧ください。

7節報償費の1行目、講師謝礼105万円のうち、こども育成支援センター所管分は75万円となります。発達に課題のあるお子さんの育ちを地域で支える社会の実現のため、特性や障害の理解促進を目的として市民向け講演会を開催いたします費用と、当センター職員と市内児童発達支援事業所職員の資質向上のための研修会開催の費用等でございます。

中ほどの協力者謝礼10万円は、言語聴覚士による発達相談会を年6回実施する費用を計

上しております。言葉に関する相談機関が少なく、予約も取りづらい状況であることから、早期の支援や受診につなげるために、市が独自に相談会を実施するものでございます。

その下、専門職派遣謝礼90万円は、当センターで運営している児童発達支援事業所において、より専門的な指導を外部の言語聴覚士や作業療法士等によって実施していただくための謝礼でございます。

102ページを御覧ください。

12節委託料ですが、中ほどの業務連携委託料40万円は、先ほどの説明と重複いたしますが、医療機関での相談、診察の予約が入りにくい状況であることから、速やかな支援につなげるため、市立病院の医師による発達相談を実施する事業でございます。

続きまして、13節使用料及び賃借料です。

103ページを御覧ください。

4行目のこども支援情報共有システム使用料129万2,000円は、複雑多様化する子どもに関する相談を関係する複数の課で共有し、切れ目ない相談支援と効率的な情報連携を目的として、令和5年度から継続しているものでございます。

以上でこども育成支援センター所管分の説明を終わります。御審議のほどよろしく願いいたします。

○坂本委員長 説明が終わりました。

これより質疑に入ります。

質疑のある方は、挙手によりお願いします。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○坂本委員長 質疑を終わります。

入替えのため暫時休憩いたします。

午後4時41分休憩

午後4時42分再開

○坂本委員長 休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、こども政策課所管の一般会計予算の審査に入ります。

歳入、歳出と続けて説明願います。

こども政策課長根本由美君。

○根本こども政策課長 こども政策課根本でございます。よろしく申し上げます。

それでは、議案第53号 令和7年度笠間市一般会計予算のこども政策課所管の主なものについて御説明申し上げます。

初めに、歳入について、事項別明細書により御説明いたします。

25ページの下の方を御覧願います。

15款国庫支出金、1項国庫負担金、1目民生費国庫負担金、ページをめくっていただき

まして、26ページの3節児童福祉費負担金22億2,427万円のうち、こども政策課所管分は一番下の妊婦のための支援給付交付金3,370万円でございます。こちらは、妊娠期から切れ目のない支援を行うため、伴走型の相談支援と組み合わせて給付金を支給する事業に対しての国庫負担金でございます。

続きまして、27ページを御覧願います。

15款国庫支出金、2項国庫補助金、2目民生費国庫補助金、3節児童福祉費補助金1億7,572万円のうち、ページをめくっていただき、28ページの1行目から14行目まででございます子ども・子育て支援交付金は、子ども・子育て支援法に基づき実施する各事業に対しての国庫補助金でございます。3行目の子育て短期支援及び7行目の子ども地域ネットワーク強化から14行目の妊婦等包括相談支援までがこども政策課所管分になります。

このほか、一番下の困難な問題を抱える女性支援推進等事業費補助金（女性相談支援）162万1,000円は、DVや困窮などの困難な問題を抱える女性支援に対応する女性相談支援の人件費に対しての国庫補助金でございます。

続きまして、29ページを御覧願います。

3目衛生費国庫補助金、1節保健衛生費補助金6,433万9,000円のうち、3行目から7行目の母子保健衛生費国庫補助金がこども政策課所管分で、安心して出産育児ができるよう継続的な支援を行うための事業に対しての国庫補助金でございます。

続きまして、33ページから34ページを御覧願います。

16款県支出金、2項県補助金、2目民生費県補助金、5節児童福祉費補助金2億6,375万6,000円は、国庫補助金と同様の県補助金分の子ども・子育て支援交付金が主なものでございます。

歳入は以上でございます。

次に、歳出について御説明申し上げます。

111ページを御覧願います。

3款民生費、2項児童福祉費、1目児童福祉総務費、ページをめくっていただき、112ページを御覧願いまして、12節委託料2億8,809万6,000円のうち、こども政策課所管分は、さらにページをめくっていただき、113ページを御覧願います。中ほどにあります、産後ケア委託料223万2,000円は、出産して退院直後の育児や体調などの不安が高まる時期に、産婦が産婦人科の宿泊型デイサービス型、アウトリーチ型の方法により心身のケアや育児のサポートなどを受け、産後も安心して子育てができるよう支援するもので、産婦が利用した産婦人科へ支払う委託料でございます。

その下の短期入所生活援助業務委託料83万7,000円は、保護者の疾病、育児疲れ、冠婚葬祭等により一時的に養育困難になった際に子どもを児童養護施設等に入所させる事業で、子どもが入所した施設へ支払う委託料でございます。

次に、下から4行目の子どもの居場所拠点運營業務委託料1,382万8,000円は、様々な事

情から不適切な養育環境にある子どもや不登校などで学校に居場所のない子どもに対して、安心して過ごせる居場所を提供するとともに、基本的な学習支援、生活習慣の形成、食事の提供、課外活動などを行う支援事業に要する委託料でございます。

その下の子育て世帯訪問支援事業委託料172万1,000円は、家事育児等に不安や負担を抱える妊産婦、子育て世帯、ヤングケアラーなどのいる家庭に訪問支援員が訪問して家事や育児の支援を行って教育環境を整えたり、家庭の抱える不安や悩みを傾聴することで、虐待リスクの高まりを未然に防ぐための事業に要する委託料でございます。

さらに、114ページを御覧願います。

1行目のホームページ改修委託料100万円は、子育て世代や子どもなどへの情報を発信している子育てポータルサイトのかさまポケットについて、システムのバージョンアップを行いデザインやレイアウトの構成などをより充実させることで、子育て世代や子どもたちが必要とする情報を見やすく掲載していくための更新作業に要する委託料でございます。今回のバージョンアップに当たりましては、高校生が提案してくれた意見を反映する予定で、文字の大小、太さや細さなどを視覚的に見やすく見せたほうがよい、探したい情報がすぐ見つかるように工夫したほうがよいなどの意見をいただきましたので、それらを取り入れていきたいと考えております。

その下の民間シェルター委託料84万9,000円は、令和7年度からの新規事業でございます。DV被害などから緊急一時避難する方のために安全な場所を提供し、心のケアや生活支援、見守り、さらには自立に向けた支援を行う事業に要する委託料でございます。2か月を目安に、家賃、光熱水費、食事の費用などのほか、見守りや相談対応を含めた費用を2世帯分計上しております。

続きまして、18節負担金補助及び交付金25億7,054万7,000円のうちのこども政策課所管分は、ページをめくっていただき、116ページの上から2行目になります。妊婦のための支援給付交付金3,370万円でございます。妊娠期から寄り添い伴走型で行っていく相談支援と情報提供などの身体的精神的ケアと併せて、妊娠時の5万円と妊娠した胎児の数に応じて5万円を支給する経済的支援のための給付金でございます。こちらは、国からの10分の10の交付金により、実施してまいります。

続きまして、122ページの下の方を御覧願います。

4款衛生費、1項保健衛生費、1目保健衛生総務費、2ページをさらにめくっていただきまして、124ページを御覧願います。18節負担金補助及び交付金5,319万8,000円のうち、こども政策課所管分は、さらにページをめくっていただきまして、125ページの一番下の生殖補助医療費等補助金964万1,000円でございます。不妊治療を受けている方の経済的負担の軽減を図るため、体外受精や顕微授精などの生殖医療などに要した治療費の一部を助成するものでございます。

続きまして、127ページを御覧願います。

3目母子衛生費、ページをめくっていただきまして、128ページを御覧願います。12節委託料4,907万円のうち、1行目の健康診断検査委託料4,801万7,000円でございます。こちらは、妊産婦や乳児などの健康状態を早期に把握し、適切な健康維持促進へ導くための健康診査を実施する事業になりますが、その健診を委託する医療機関へ支払う委託料でございます。

その下の子育て支援アプリ導入委託料26万4,000円及び13節使用料及び賃借料のソフト使用料39万6,000円は、現在の母子手帳と併用しまして電子母子手帳を導入するための費用でございます。電子母子手帳は、スマートフォンなどで妊娠から出産、育児期においての子どもの成長や発達記録をいつでも確認できたり、健康診断などのお知らせや利用者に合わせたタイムリーな情報を発信できるなど、デジタルサービスによって情報化の時代に合わせた子育てしやすい環境を提供することが可能となります。

最後に、18節負担金補助及び交付金114万6,000円のうち、プレコンセプションケア負担金16万円及び、次のページの129ページ1行目になります。プレコンセプションケア費用補助金32万4,000円でございます。こちらは、妊娠前に自分の健康状態をチェックし、よりよい生活習慣を身につけ、健康意識を高めていただくための健診費用に関わる費用の一部を助成する事業でございます。市立病院で受診した場合には負担金を市立病院へ支払い、県内産婦人科で受診した場合は補助金を受診者へ助成する仕組みになっております。

説明は以上でございます。御審議のほどよろしくお願いいたします。

○坂本委員長 説明が終わりました。

これより質疑に入ります。

質疑のある方は、挙手によりお願いいたします。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○坂本委員長 質疑を終わります。

入替えのため暫時休憩いたします。

午後4時54分休憩

午後4時55分再開

○坂本委員長 休憩前に引き続き会議を開きます。

本日の会議時間は、議事の都合によりあらかじめ延長いたしますので、御了承をお願いいたします。

次に、こども福祉課所管の一般会計予算の審査に入ります。

歳入、歳出と続けて説明願います。

こども福祉課長宮本 隆君。

○宮本こども福祉課長 議案第53号 令和7年度笠間市一般会計予算のこども福祉課所管分について、事項別明細書により御説明申し上げます。

初めに、歳入について主なものを御説明いたします。

21ページをお開き願います。

13款分担金及び負担金、1項負担金、2目民生費負担金、3節児童福祉費負担金8,937万7,000円のうち、こども福祉課所管分でございますが、1行目の児童クラブ保護者負担金5,575万5,000円及び4行目の保育所入所児童保護者負担金2,816万2,000円は、放課後児童クラブや保育施設等に入所している児童の保護者負担金を収入するものでございます。なお、保育所入所児童保護者負担金につきましては、新たに実施する第二子の保育料無償化に伴い、第一子の保育料のみの計上としております。

次に、25ページをお開き願います。

15款国庫支出金、1項国庫負担金、1目民生費国庫負担金、26ページをお開き願います。3節児童福祉費負担金22億2,427万円のうち、こども福祉課所管分は、1行目の児童扶養手当負担金8,326万6,000円及び、3行目の児童手当負担金10億4,292万円は、手当の支給に係る国庫負担金でございます。また、4行目の子どものための教育・保育給付費国庫負担金10億5,850万1,000円は、民間保育施設等で支給する施設型給付費に対する国庫負担金でございます。

次に、27ページをお開き願います。

15款国庫支出金、2項国庫補助金、2目民生費国庫補助金、3節児童福祉費補助金1億7,572万円のうち、こども福祉課所管分でございますが、1行目と2行目の母子家庭等対策総合支援事業費、母子家庭等対策総合支援事業費補助金合わせまして589万7,000円は、独り親家庭の生活安定と自立促進を図る事業に対する国庫補助金でございます。

また、一番下の子ども・子育て支援交付金（放課後児童健全育成）1億979万円は、放課後児童クラブの運営事業費に対する国庫補助金でございます。

次に、28ページをお願いいたします。

1行目から中ほどまででございますが、子ども・子育て支援交付金は、子ども・子育て支援法に基づき実施する各事業に対する国庫補助金でございます。1行目にございます（病児保育）から2行目の（実施徴収補足給付）及び4行目の（地域子育て支援拠点）から6行目の（子育て援助活動支援）までが、こども福祉課所管分となります。

次に、31ページをお開き願います。

16款県支出金、1項県負担金、2目民生費県負担金、32ページをお開き願います。3節児童福祉費負担金5億7,010万9,000円は、国庫負担金と同様に、児童手当や民間保育施設等への給付費に対する県負担金でございます。

次に、16款県支出金、2項県補助金、2目民生費県補助金、33ページをお開き願います。5節児童福祉費補助金2億6,375万6,000円のうち、こども福祉課所管分は、国庫補助金と同様に、放課後児童健全育成事業や病児保育等に対する子ども・子育て支援交付金の県補助金となります。

次に、34ページをお願いいたします。

上から7行目の多子世帯保育料軽減事業費補助金1,343万2,000円は、市町村が実施する従来の多子世帯の保育料軽減に対する県補助金で、来年度実施する第二子の保育料無償化の財源の一部とするものでございます。

また、その下の保育対策総合支援事業費補助金、四つの補助金がございますが、こちらは保育施設における保育体制の強化及び保育環境の向上に資する各種事業に対する県の補助金でございます。

歳入につきましては以上となります。

次に、歳出でございます。

111ページをお開き願います。

3款民生費、2項児童福祉費、1目児童福祉総務費、112ページをお開き願います。12節委託料2億8,809万6,000円のうち、こども福祉課所管分は、ページを返していただきまして、113ページをお開き願います。上から五つ目の児童クラブ運営業務委託料2億1,579万9,000円は、市内の各小学校に設置する公設の児童クラブ11施設の運営を行いますNPO法人に対する委託料でございます。

その七つ下になります。子育て支援センター事業委託料1,153万1,000円は、笠間地区及び岩間地区に設置する子育て支援センターの運営委託料でございます。子育て支援センターは就学前の子どもとその保護者が気軽に利用することができる施設で、親子の遊び場としての機能のほか、子育て親子との交流や育児相談などが行える子育て支援施設でございます。なお、友部地区の子育て支援センターにつきましては、笠間市児童館の中に併設してございます。

次に、114ページをお開き願います。

18節負担金補助及び交付金25億7,054万7,000円のうち、こども福祉課所管分でございますが、二つ目の民間認定こども園入園負担金14億6,438万円と、その四つ下にあります、保育所入所負担金7億990万円は、各保育施設に対し、国の公定価格に基づく施設型給付費を交付するものでございます。また、多子世帯の子育てに係る経済的負担の軽減を図るため、従来の第三子以降の保育料無償化に加え、新たに第二子の保育料を無償化いたします。第二子の保育料の無償化に係る事業につきましては、民間認定こども園入園負担金において4,000万円を、保育所入所負担金において3,200万円をそれぞれ見込んでおります。

次に、下から三つ目の放課後児童健全育成事業補助金1億6,091万3,000円は、民間児童クラブ8施設の事業運営に対する補助及び放課後児童クラブで働く職員の処遇改善に対する補助でございます。

次に、その一つ下、障害児保育対策事業補助金から、115ページをお開き願います。上から四つ目の病児保育事業補助金までは、保護者の多様な働き方を支援するため、保育施設が実施する保育事業等に対し、補助を行うものでございます。

次に、上から五つ目の保育対策総合支援事業補助金（保育体制強化事業）から、その四つ下の保育対策総合支援事業補助金（保育環境向上事業）までは、保育施設における保育体制の強化及び保育環境向上のため、保育士の周辺業務を担う人材や保育補助者の雇用に要する経費、また老朽化した設備や備品の修繕等に係る経費を補助しまして、安全な保育環境の整備や保育士の業務負担の軽減を図るものでございます。

その一つ下、保育士就労支援事業補助金200万円は、市内保育施設に正規雇用された保育士に対しまして就労支援金として一時金20万円を支給し、施設における保育人材の確保を推進するものでございます。

116ページをお願いいたします。

1行目の在宅育児応援金1,000万円は、妊娠出産等に伴い離職または休業し、乳児を家庭で保育する世帯で育児休業給付金等の支給を受けることができない方を対象に、乳児1人当たり20万円を支給しまして、在宅での子育てを支援するものでございます。

続きまして、2目母子福祉費、19節扶助費2億5,753万円は、独り親家庭の生活安定と自立促進を図るための事業費でございます。

一つ目の児童扶養手当2億4,980万円は、18歳未満の児童を養育する独り親家庭の父または母に対しまして、所得の状況に応じて手当を支給するものでございます。

また、母子・父子家庭等高等職業訓練促進費773万円は、独り親家庭の父または母が就職に有利となる資格を取得するために専門学校等で就業する期間、生活費の支援として月7万500円から10万円の給付金を支給するものでございます。来年度は、対象となる資格を現在の12の資格から16の資格に増やしまして、事業を推進してまいります。

続きまして、3目保育所費1億5,990万4,000円でございますが、くるす保育所の運営管理費として、職員の人件費や光熱水費、賄い材料費、施設の管理委託料などを計上するものでございます。

次に、119ページをお開き願います。

一番下の段になります。4目児童手当費、120ページをお開き願います。19節扶助費12億9,636万円は、高校生までの児童を養育する保護者に対しまして、児童の年齢や人数に応じて児童手当を支給するものでございます。昨年10月の制度改正によりまして、対象児童の拡大や所得制限の撤廃、第三子以降の支給額の倍増など、事業内容が拡充されたところでございます。予算額につきましても、前年度比で2億3,844万円の増額となっております。

説明は以上となります。御審議のほどよろしくをお願いいたします。

○坂本委員長 説明が終わりました。

これより質疑に入ります。

質疑のある方は、挙手によりお願いします。

村上委員。

○村上寿之委員 116ページの扶助費の件でお伺いしますね。母子・父子家庭等高等職業訓練促進費、先ほど説明があったのですけれども、7万5,000円から10万円の範囲でというお答えだったのですが、これは何で7万5,000円から10万円とちょっと曖昧だと思うのですけれども、この部分をもうちょっと詳しく教えてください。

○坂本委員長 宮本課長。

○宮本こども福祉課長 この給付金を受給する世帯の市県民税の課税状況によって、支給額が変わります。課税世帯の場合には月額7万5,000円ではなくて、申し訳ございませんが、7万500円。

○村上寿之委員 なるほど、俺の聞き間違いか、ごめんね。

○宮本こども福祉課長 住民税非課税世帯につきましては、月額10万円を支給しているところでございます。

○坂本委員長 村上委員。

○村上寿之委員 分かりました。そういうことで区別をしているということなのですね。それが分かれば大丈夫です。

○坂本委員長 ほかにございますか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○坂本委員長 質疑を終わります。

以上でこども部関係各課の審査を終わります。

執行部は御退席をお願いします。

〔執行部退席〕

○坂本委員長 以上で本日の日程は全て終了いたしました。

本日はこれにて散会いたします。

次の委員会は、来週10日午前10時から開会いたしますので、時間厳守の上、御参集願います。

本日は、大変御苦勞さまでした。ありがとうございました。

午後5時09分散会